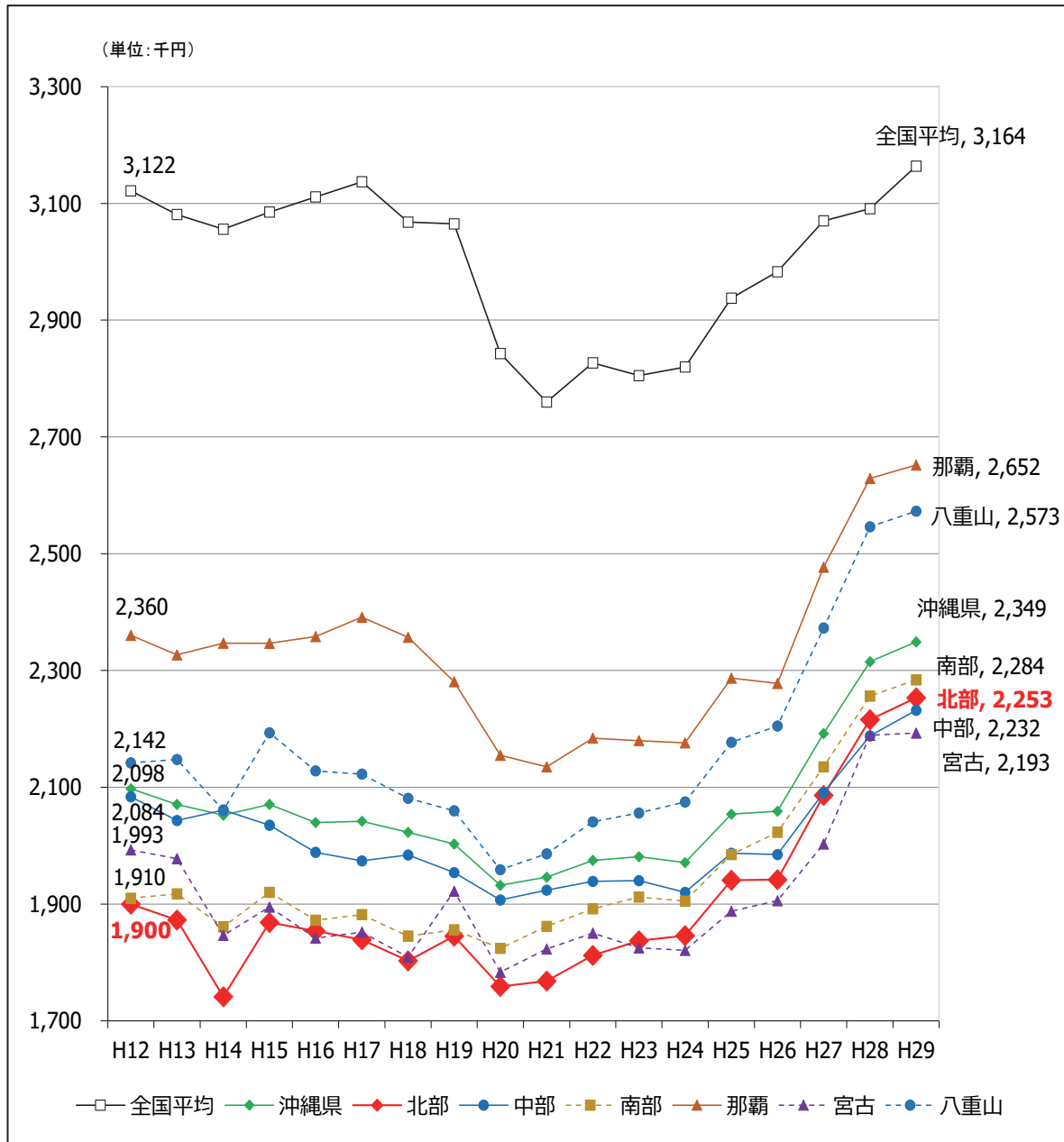


3)所得

(1)一人当たり市町村民所得

- ・沖縄県内の一人当たり市町村民所得を地域別にみると、北部地域は、平成12年～平成22年までは最下位6位が続いていたが、平成23年以降は5位となり、平成28年以降は中部地域を上回り4位となっている（中部圏との差 H28：28千円、H29：21千円）。（図2-16参照）

図2-16 一人あたり市町村民所得の推移



出典: 沖縄県市町村民所得

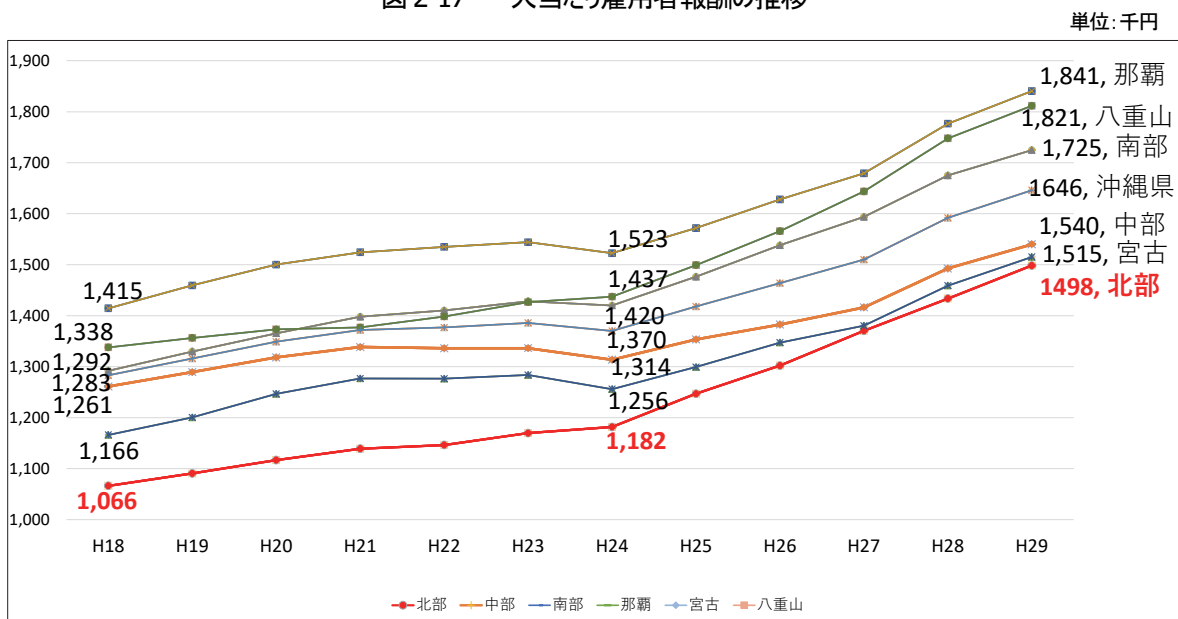
- 一人あたり市町村所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得（表 2-5 参照）からなり、平成 29 年度の沖縄県の市町村所得は 2,349 千円であり、そのうち雇用者報酬は 1,646 千円と全体の 70%を占めている。北部地域の雇用者報酬が占める割合は 66.5%と県と比べて低く、その分財産所得や企業所得の割合が高くなっており、雇用者に対する配分が少ない。
- 北部地域は一人当たりの市町村所得で、中部を抜いて県内 4 番目となったが、雇用者報酬は、宮古・八重山を含め平成 18 年度より他の地域を上回ることなく、県内最下位が続いている。（図 2-17 参照）
- 財産所得は中部地域に次いで、北部地域が 2 番目に高い。その要因としては駐留軍へ広大な用地貸し出し等の影響が想定される。（図 2-18 参照）
- 企業所得は那覇、八重山地域、宮古地域に次いで北部地域が 4 番目に高い。その要因としては観光施設、大型リゾート施設の立地、これらの新規整備に対する旺盛な建設需要に伴う建設業関連事業が寄与していると類推される。（図 2-19 参照）

表 2-5 雇用者報酬、財産所得、企業所得について

雇用者報酬	労働を提供した雇用者への分配額。賃金俸給に医療保障・年金給付・失業保障等の雇主負担金、退職一時金・公務災害補償費等無基金による負担金を含めた金額
財産所得	金融資産の所有者が他の経済主体に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者が他の経済主体に対してこれらを提供する見返りに受け取る「賃貸料」
企業所得	営業利益に受取利息などの営業外収益を加え、支払利息などの営業外費用を除いた、いわゆる経常利益に相当する

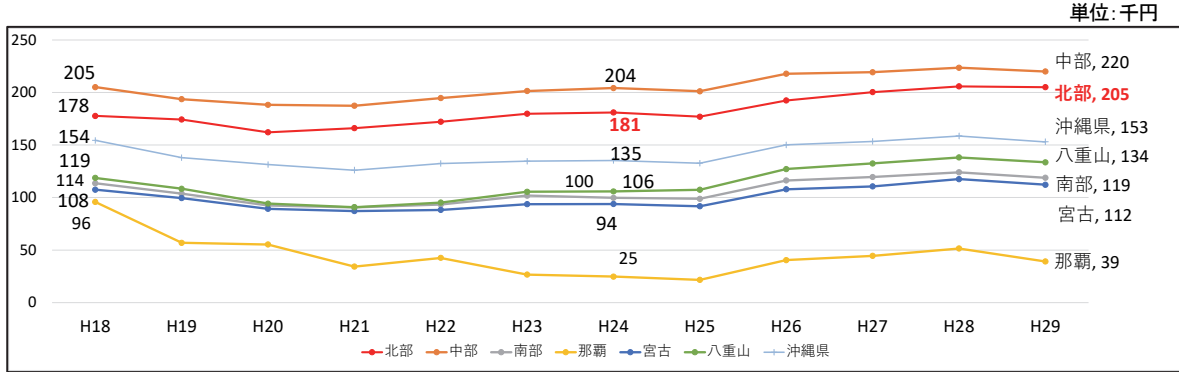
出典：沖縄県市町村所得

図 2-17 一人当たり雇用者報酬の推移



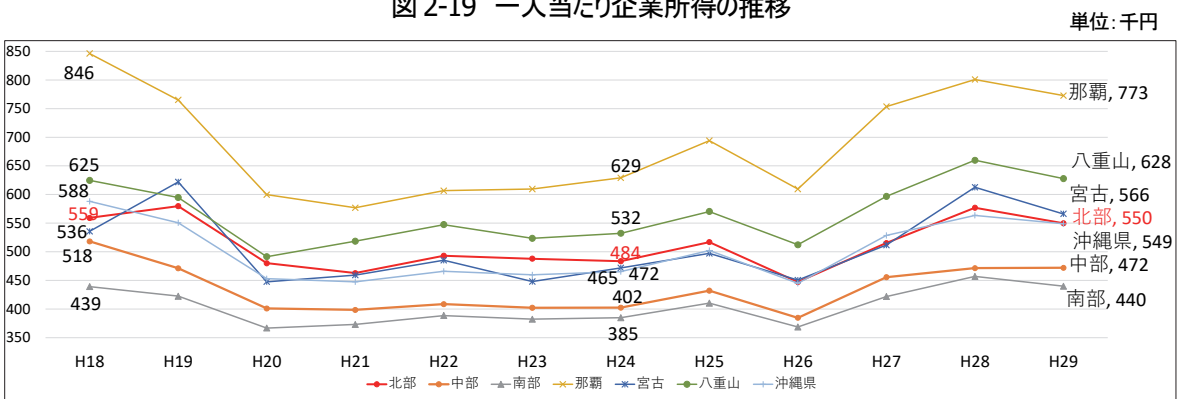
出典：沖縄県市町村所得（H17 年以前のデータ無いため H18 年から開始）

図 2-18 一人当たり財産所得の推移



出典: 沖縄県市町村所得(H17年以前のデータ無いためH18年から開始)

図 2-19 一人当たり企業所得の推移



出典: 沖縄県市町村所得(H17年以前のデータ無いためH18年から開始)

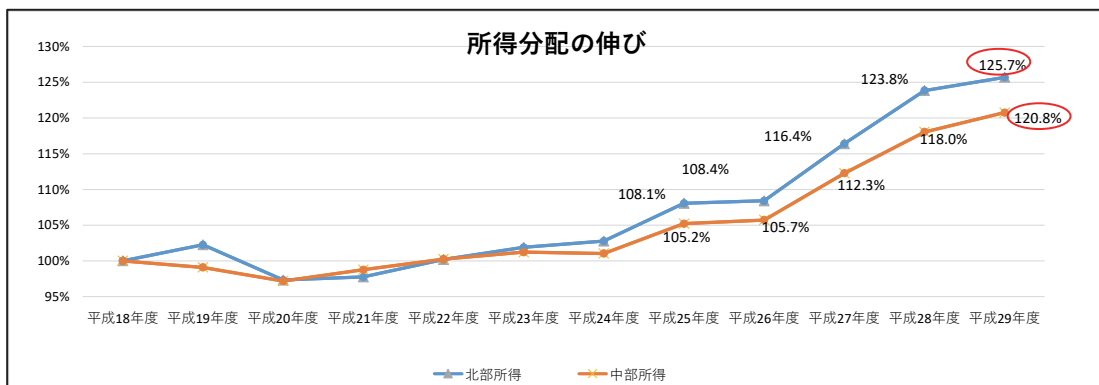
(2) 中部地域との比較

- 一人あたりの市町村民税所得について、北部地域は平成 28 年に中部地域を上回った。北部地域が中部地域を上回った要因を以下に示す。

① 所得分配

- 平成 18 年度を 100% とした場合、平成 29 年度において、中部地域は、120.8% まで急激に伸びているが、北部地域は 125.7% と更に高い伸びとなっている。そのため北部地域の方が、生産性が上がっていると伺える。

図 2-20 北部中部の所得分配の伸びの比較(H18 年度を 100% とした場合)

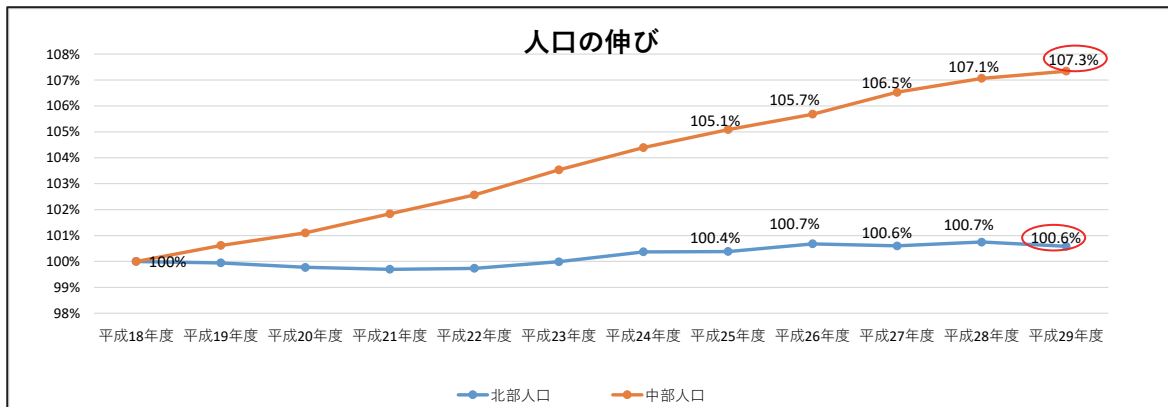


出典: 沖縄県市町村所得(H17年以前のデータ無いためH18年から開始)

②北部地域と中部地域の人口伸び率を比較

- 人口の伸び率を比較した場合、北部地域は、平成 18 年度から平成 29 年度まで 100.6%と横ばいとなっているが、中部地域は、平成 29 年度では 107.3%となっており、北部地域と比べ遥かに伸び率が大きい。(図 2-21 参照)
- ①、②より北部地域は、所得の伸び率が大きく、人口の伸び率が小さいことから一人当たりの市町村所得が大幅に増加している。一方、中部地域については、所得伸び率が北部より若干小さいものの、人口伸び率が大きいことから一人当たり市町村所得が微増傾向となっており、北部地域が中部地域を逆転した大きな要因となっていると考えられる。

図 2-21 北部地域と中部地域の人口伸び率の比較(H18 年度を 100%とした場合)



出典: 沖縄県推計人口、国勢調査

③北部地域の一人当たり所得配分が増えた要因

- 一人当たり所得配分が増えた要因としては、雇用者報酬の伸びが大きな要因となっている。雇用者報酬を平成 18 年度と平成 29 年度を比較すると 1,066 千円から 1,498 千円と 40.5%の伸び率(432 千円増)となっている。中部地域については、1,261 千円から 1,540 千円と 22.2%の伸び率(279 千円増)となっており、北部地域の伸び率が大きいことがわかる。(表 2-5、図 2-22 参照)
- 北部地域の一人あたり市町村所得を沖縄県と比較すると、平成 18 年には 89%程度であったが、H29 は 96%程度まで増加し、格差が縮まりつつある。(表 2-5 参照)

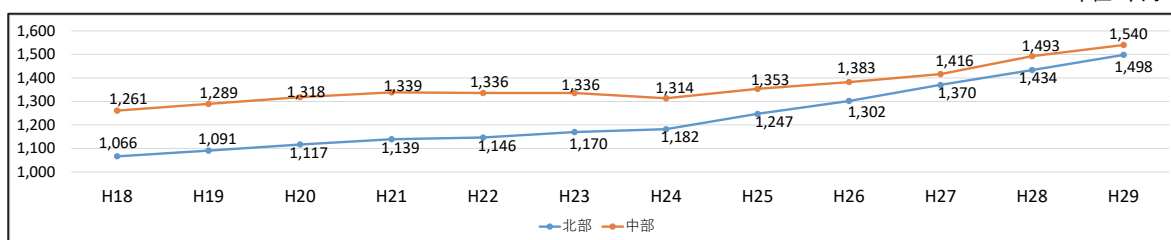
表 2-5 要素別一人当たり市町村民所得の推移

単位:千円、%

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
市町村民所得	沖縄県	2,023	2,003	1,932	1,946	1,975	1,981	1,971	2,054	2,059	2,192	2,315	2,349	
	北部	1,803	1,845	1,759	1,768	1,812	1,837	1,846	1,941	1,942	2,086	2,216	2,253	
	県比	89.1	92.1	91.0	90.9	91.7	92.7	93.7	94.5	94.3	95.2	95.7	95.9	
	中部	1,984	1,954	1,907	1,924	1,939	1,940	1,920	1,987	1,985	2,091	2,188	2,232	
	県比	98.1	97.6	98.7	98.9	98.2	97.9	97.4	96.7	96.4	95.4	94.5	95.0	
雇用者報酬	沖縄県	1,283	1,316	1,349	1,372	1,377	1,386	1,370	1,418	1,464	1,510	1,592	1,646	
	北部	1,066	1,091	1,117	1,139	1,146	1,170	1,182	1,247	1,302	1,370	1,434	1,498	
	県比	83.1	82.9	82.8	83.0	83.3	84.4	86.2	87.9	89.0	90.8	90.1	91.0	
	中部	1,261	1,289	1,318	1,339	1,336	1,336	1,314	1,353	1,383	1,416	1,493	1,540	
	県比	98.3	98.0	97.7	97.6	97.0	96.4	95.9	95.4	94.5	93.8	93.8	93.6	
財産所得	沖縄県	154	138	131	126	132	135	135	133	150	153	159	153	
	北部	178	174	162	166	172	180	181	177	192	200	206	205	
	県比	115.1	126.3	123.4	131.7	130.0	133.6	133.8	133.3	128.2	130.6	129.7	134.0	
	中部	205	194	188	187	195	201	204	201	218	219	224	220	
	県比	132.8	140.4	143.3	148.7	147.1	149.7	151.0	151.5	145.1	143.0	140.9	143.8	
企業所得	沖縄県	588	551	453	447	466	460	465	502	445	529	564	549	
	北部	559	580	480	463	493	488	484	517	447	515	577	550	
	県比	95.1	105.3	106.0	103.4	105.8	106.1	103.9	102.9	100.5	97.5	102.4	100.2	
	中部	518	471	401	398	409	402	402	432	385	456	471	472	
	県比	88.1	85.6	88.6	89.1	87.7	87.5	86.5	86.0	86.5	86.2	83.7	86.0	
	民間企業	沖縄県	344	307	222	214	232	245	245	274	228	307	335	321
		北部	303	317	225	198	217	246	234	268	215	276	311	298
		県比	88.0	103.4	101.4	92.2	93.9	100.7	95.4	97.6	93.9	89.7	92.8	92.8
		中部	291	253	187	183	195	199	196	218	181	245	268	258
	県比	84.6	82.5	84.1	85.5	84.0	81.4	79.8	79.4	79.1	79.7	80.0	80.4	
	公的企業	沖縄県	17	20	15	17	17	15	15	16	17	15	20	16
		北部	-1	4	5	17	16	17	14	15	10	8	6	3
		県比	-7.4	19.4	32.7	101.2	94.9	111.9	90.0	98.7	59.0	54.9	31.3	16.5
		中部	13	10	13	12	11	12	13	12	15	15	14	16
	県比	73.8	47.4	86.4	69.7	65.7	78.9	87.4	75.3	87.6	95.4	69.2	102.4	
個人企業	沖縄県	227	224	216	216	218	200	205	212	199	206	209	212	
	北部	258	259	250	248	260	225	236	234	222	231	260	249	
	県比	113.5	115.6	115.7	114.8	119.4	112.4	115.2	110.2	111.6	112.2	124.4	117.6	
	中部	214	209	201	203	203	191	193	203	189	196	190	198	
県比	94.4	93.3	93.3	94.1	93.3	95.5	94.4	95.4	94.8	95.2	90.9	93.3		

図 2-22 雇用者報酬の推移

単位:千円



出典: 沖縄県市町村民所得(H17年以前のデータ無いためH18年から開始)

④雇用者報酬の増加の要因

- 雇用者報酬が増えた要因としては、分野別生産額の建設業、情報通信の伸びが大きくなっており、宿泊飲食、教育、保健衛生の総生産額の割合も大きい。(表 2-6・図 2-23・24 参照) これら産業が北部の市町村民所得を押し上げているものであり、企業所得についても、これら産業の影響が反映されるものと推測される。特に道路などの公共事業や観光関連産業に対する建設需要の伸び、それらに伴う労務単価の上昇などの影響が大きいと考えられる。

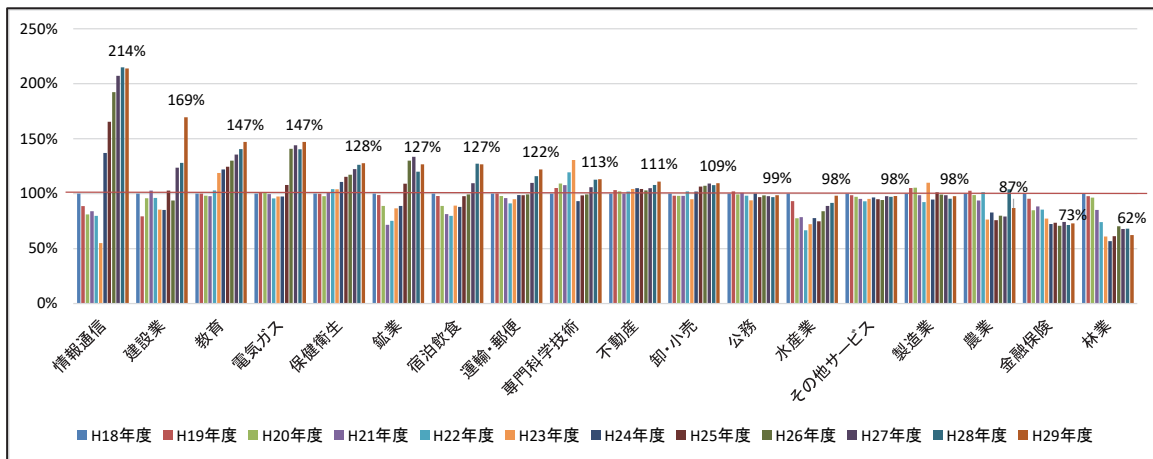
表 2-6 北部分野別総生産の推移

単位: 百万円

北部	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	累計
建設業	47,360	37,590	45,387	48,720	45,583	40,485	40,280	48,667	44,422	58,508	60,603	80,229	597,834
保健衛生	38,968	38,906	38,014	39,248	40,592	40,511	43,126	44,969	45,684	47,650	49,172	49,723	516,563
不動産	33,643	34,734	34,352	33,660	34,290	35,090	35,334	35,056	34,671	35,328	36,297	37,340	419,795
公務	30,068	30,664	29,876	30,280	29,540	28,233	30,106	29,145	29,565	29,332	29,148	29,663	355,620
宿泊飲食	27,629	27,017	24,549	22,479	22,017	24,612	24,285	26,960	27,448	30,253	35,178	35,013	327,440
教育	22,387	22,402	22,001	21,869	23,048	26,610	27,313	27,864	29,112	30,346	31,487	32,925	317,364
専門科学技術	22,164	23,330	24,209	23,870	26,479	28,967	20,666	21,793	22,025	23,487	24,990	25,051	287,031
その他サービス	24,657	24,304	23,927	23,475	22,958	23,500	23,807	23,384	23,220	24,066	23,958	24,126	285,382
製造業	22,209	23,373	23,390	21,887	20,488	24,444	21,031	22,455	22,003	21,901	21,214	21,682	266,077
卸・小売	19,528	19,177	19,134	19,123	19,927	18,526	19,878	20,807	20,947	21,317	21,038	21,381	240,783
農業	18,245	18,716	18,023	17,116	18,477	13,949	15,124	13,856	14,604	14,439	18,941	15,868	197,358
電気ガス	10,046	10,153	10,185	10,007	9,601	9,786	9,798	10,844	14,130	14,481	14,101	14,768	137,900
運輸・郵便	9,728	9,758	9,516	9,336	8,880	9,224	9,605	9,587	9,658	10,679	11,270	11,864	119,105
金融保険	7,774	7,420	6,609	6,882	6,645	6,021	5,630	5,710	5,497	5,769	5,556	5,674	75,187
情報通信	2,334	2,069	1,891	1,962	1,864	1,286	3,200	3,861	4,488	4,838	5,016	4,992	37,801
水産業	1,965	1,831	1,523	1,547	1,312	1,418	1,528	1,471	1,652	1,745	1,801	1,928	19,721
鉱業	1,076	1,062	956	772	811	931	955	1,173	1,399	1,438	1,291	1,364	13,228
林業	308	301	297	262	228	188	175	189	217	209	210	192	2,776
合計	340,089	332,807	333,839	332,495	332,740	333,781	331,841	347,791	350,742	375,786	391,271	413,783	4,216,965

出典: 沖縄県市町村民所得 経済活動別市町村内総生産

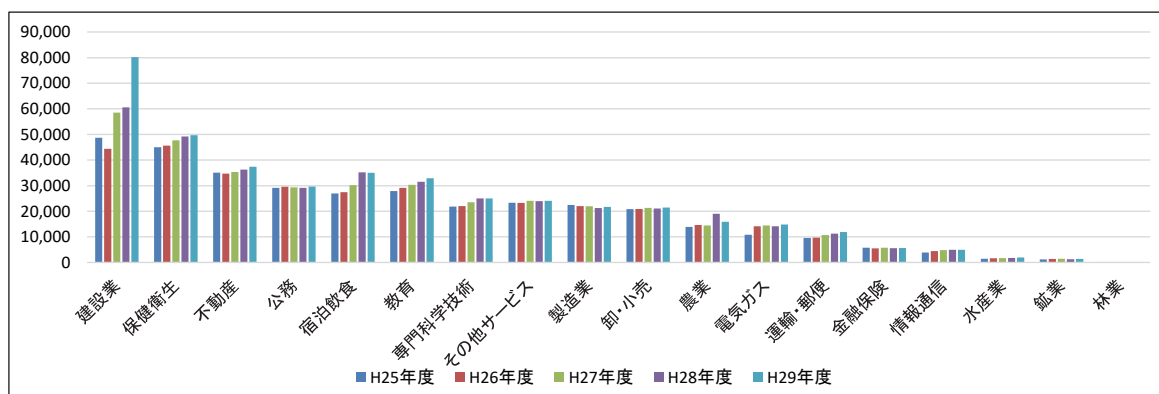
図 2-23 北部地域 分野別総生産の伸び(H18年度を100%とした場合)



出典: 沖縄県市町村民所得 経済活動別市町村内総生産

図 2-24 北部地域 分野別総生産額(H25年～29年度実績)

単位: 百万円



出典: 沖縄県市町村民所得 経済活動別市町村内総生産

(3)課題

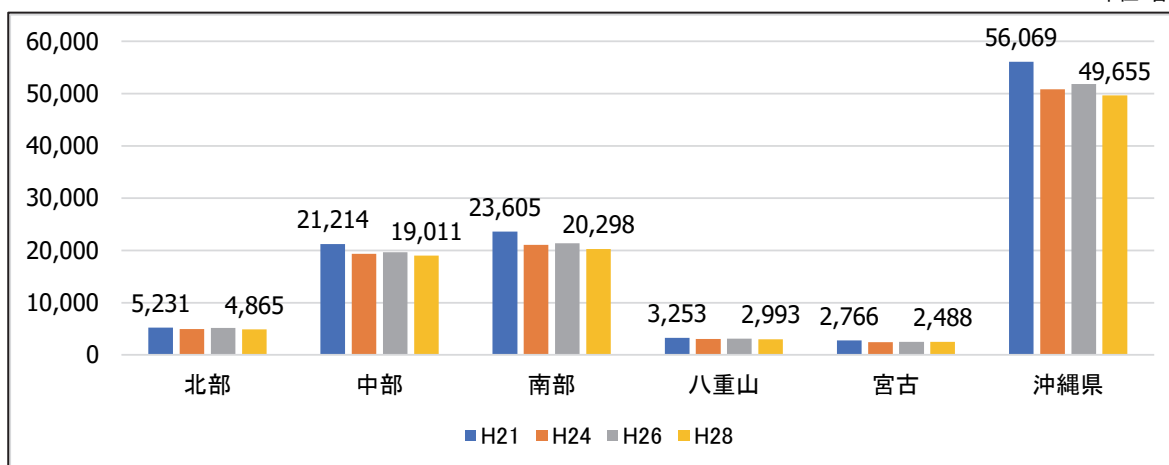
- 北部地域では、一人当たり市町村民所得は着実に増加し、平成 28 年ごろから中部地域を上回るようになっている。その内訳をみると、財産所得（地域別で県内 2 位）、企業所得（地域別で県内 4 位）で県平均を上回っているが、雇用者報酬は県内最下位が続いている。よって、地域全体に経済効果が行きわたっているとは言い難い状況にある。
- 北部地域において、一人当たりの所得の向上を図っていくためには、引き続き企業所得の向上を図りながら、雇用者報酬の底上げと地域内での消費促進により、地域全体で経済循環を高めていく必要がある。

4)産業

(1)企業数

- 沖縄県内の企業・事業者数の推移をみると、沖縄県全体は平成 21 年の 56,059 者から平成 28 年の 49,655 者となり、6,404 者（約 11%）減少している。（図 2-25 参照）
- 北部地域は平成 21 年の 5,231 者から平成 28 年の 4,865 者と 366 者（約 7%）減少しており、全県と比較すると緩やか減少となっている。また、北部地域内では唯一宜野座村だけが企業・事業者数が増加（182→190 者）している。（図 2-26 参照）

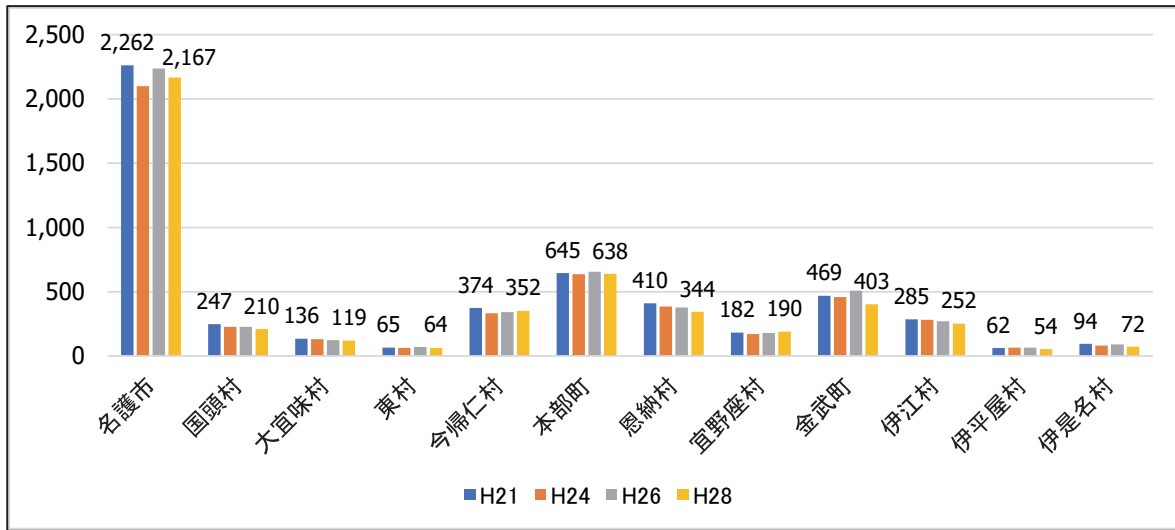
図 2-25 地域別企業・事業者数



出典:RESAS 総務省「経済センサス基礎調査」(H20年以前のデータ掲載がないため H21 年から開始)

図 2-26 北部地域内企業・事業者数

単位: 者



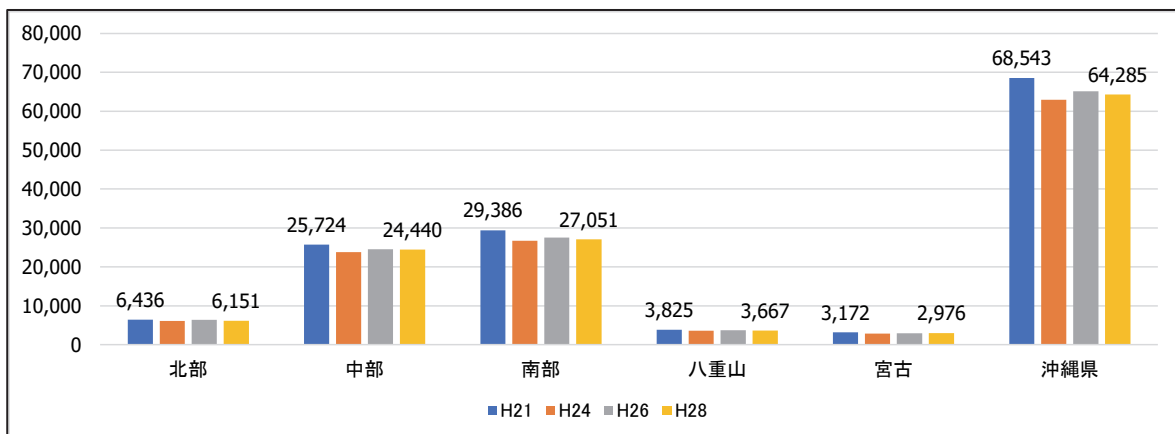
出典: RESAS 総務省「経済センサス基礎調査」(H20年以前のデータ掲載がないため H21年から開始)

(2) 事業所数の推移

- ・沖縄県内の事業所数の推移をみると、沖縄県全体は平成 21 年の 68,543 事業所から、平成 28 年は 64,285 事業所となり、4,258 事業所（約 6%）減少しているが、北部地域は、平成 21 年の 6,436 事業所から、平成 28 年は 6,151 事業所となり、285 事業所と若干ゆるやかな減少（約 4%）となっている。

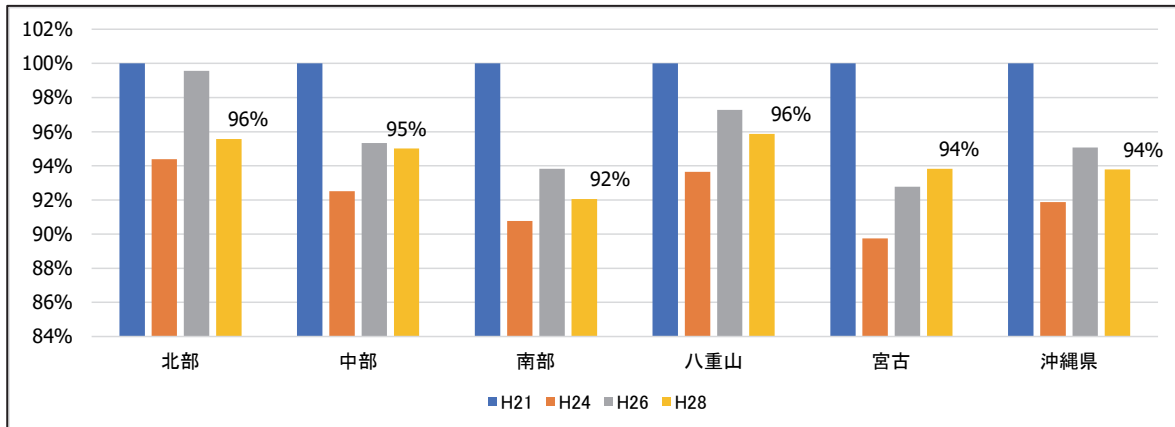
図 2-27 事業所数の推移(地域別)

単位: 事業所



出典: RESAS 総務省「経済センサス基礎調査」(H20年以前のデータ掲載がないため H21年から開始)

図 2-28 地域別事業所数の推移 (H21 年を 100%とした場合)

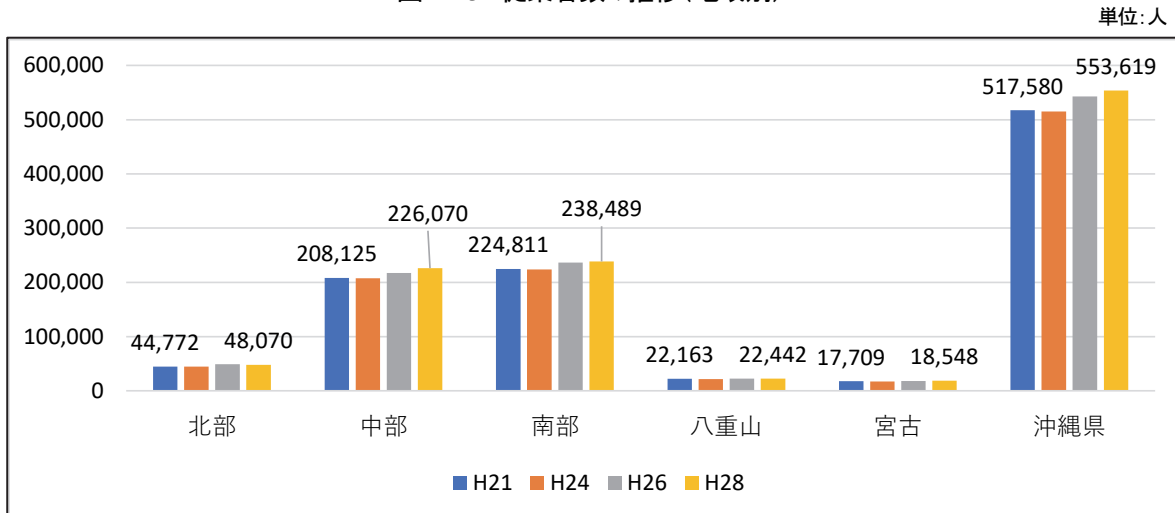


出典: RESAS 総務省「経済センサス基礎調査」(H20 年以前のデータ掲載がないため H21 年から開始)

(3) 従業者数の推移

- 沖縄県全体では、平成 21 年の 517,580 人から平成 28 年の 553,619 人と、36,039 人（約 7%）と増加している。北部地域は 44,772 人から 48,070 人と 3,298 人（約 7%）増加し、中部地域の増加 17,945 人の 9%増に次いで高い。他の地域でも増加傾向にある。（図 2-29 参照）
- 市町村別に見ると、名護市、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、金武町、伊江村の 7 市町村で増加傾向にあり、企業・事業者数や事業所数は減少するが、従業員は増加傾向にある。（図 2-30 参照）

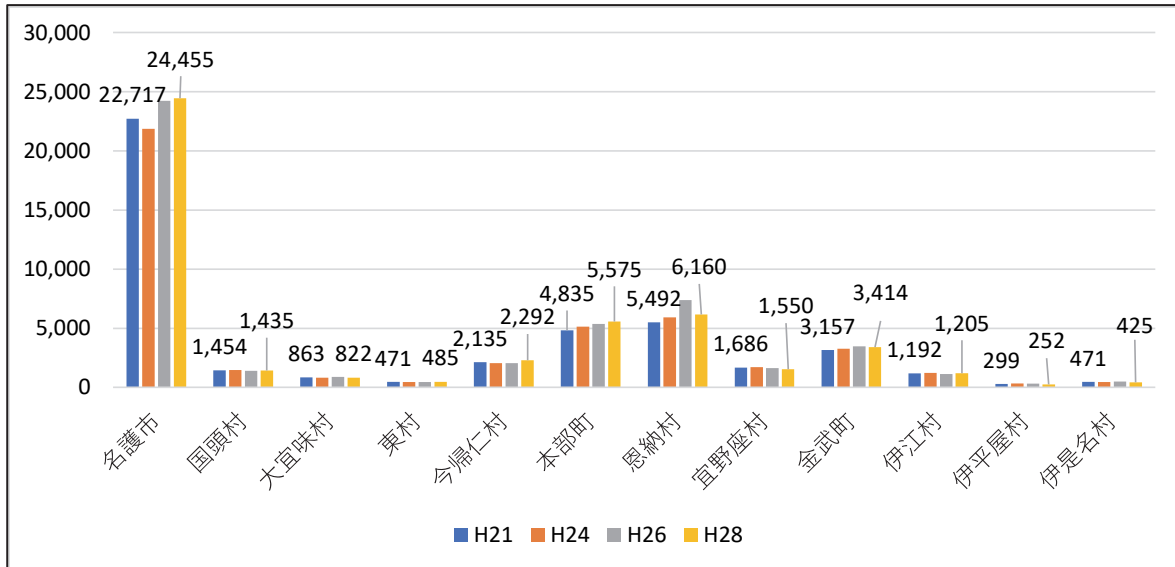
図 2-29 従業者数の推移(地域別)



出典: RESAS 総務省「経済センサス基礎調査」(H20 年以前のデータ掲載がないため H21 年から開始)

図 2-30 市町村別従業者数の推移

単位:人



出典: RESAS 総務省「経済センサス基礎調査」(H20年以前のデータ掲載がないため H21年から開始)

(4) 産業構造(第1次、第2次、第3次)

- ・沖縄県の売上別産業構造(H28年)をみると、沖縄県は第1次産業が0%に近く、第2次産業は、20%へ減少し、第3次産業については、75%から80%へ増加している。
- ・北部地域については、農業や漁業などが含まれる第1次産業は2%弱となり、建設業が多い第2次産業の売上は増加した。ホテルなどが含まれるサービス業の第3次産業は売上が増加しているが、比率は横ばいである。
- ・沖縄県では卸・小売、医療・福祉などのサービス業である第3次産業が全体の8割を占める構造となっている一方、北部地域は建設業や製造業などの第2次産業が4割近く占めるなど、県と北部では、産業構造が異なっている。

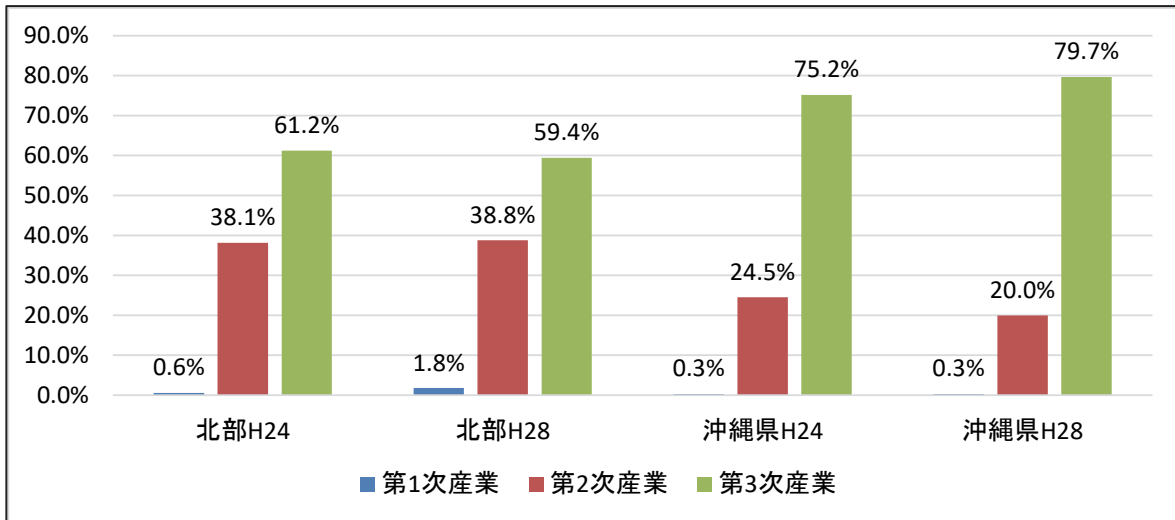
表 2-7 北部地域、沖縄県の売上別産業構造

単位:百万円

	北部				沖縄県			
	H24		H28		H24		H28	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
第1次産業	1,528	0.6%	5,882	1.8%	15,938	0.3%	26,222	0.3%
第2次産業	94,435	38.1%	128,187	38.8%	1,334,477	24.5%	1,536,006	20.0%
第3次産業	151,640	61.2%	196,507	59.4%	4,094,108	75.2%	6,128,002	79.7%
合計	247,603	100.0%	330,576	100.0%	5,444,523	100.0%	7,690,230	100.0%

出典: RESAS 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工(H23年以前のデータ掲載がないため H24年から開始)

図 2-31 県・北部地域別産業構造構成比

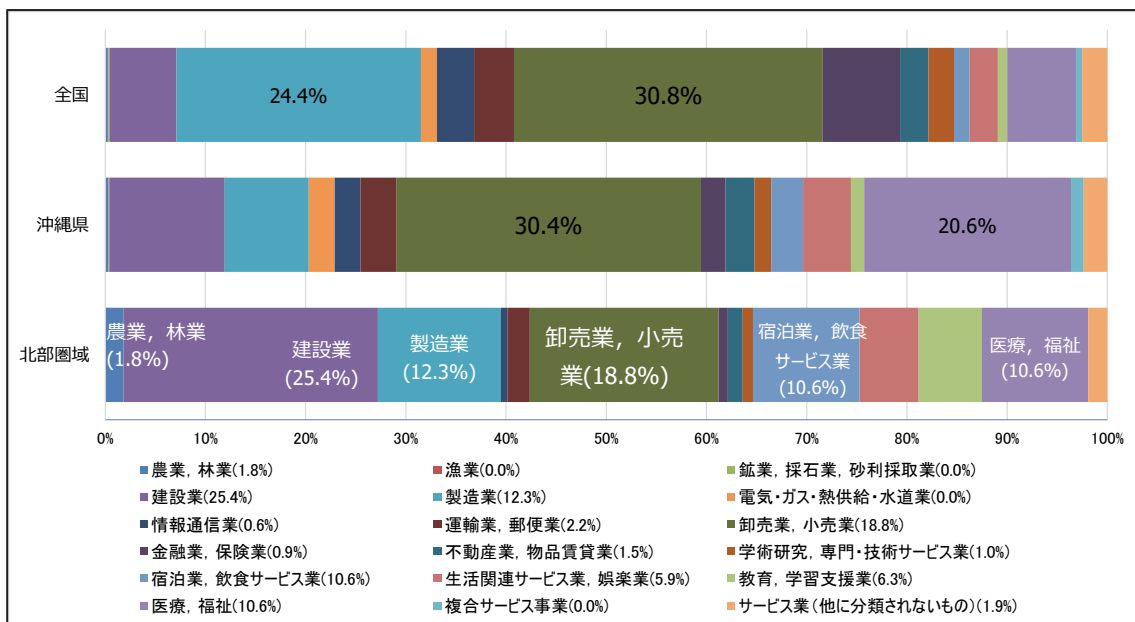


出典: RESAS 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工 (H23 年以前のデータ掲載がないため H24 年から開始)

(5) 産業大分類別に見た売上の構成比

- 産業大分類別に見た売上の構成比を見ると、全国で最も多いのが卸売業・小売業であり、製造業が続く。沖縄県では卸売業・小売業、医療・福祉などのサービス業が多い。北部地域で最も多いのが建設業であり、続いて卸売業・小売業である。北部地域において、建設業の割合は全国、県に比べ非常に大きい。
- 全国や沖縄県と比べ売上が比較的多く、北部の特徴的な産業としては、農業や建設業、宿泊業・飲食サービス業などである。

図 2-32 H28 年売上高の構成(全国・県・北部で比較) (単位: %)

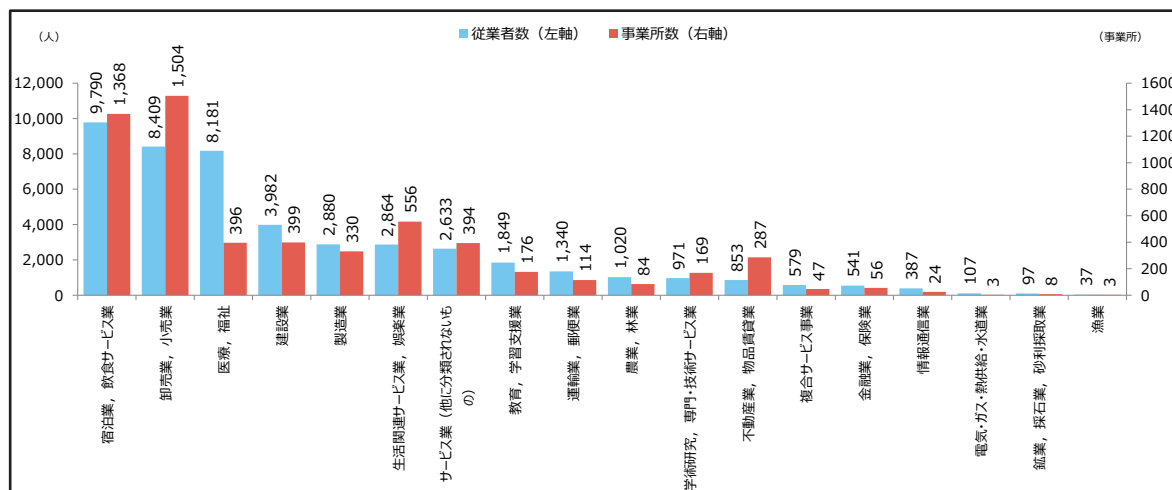


出典: RESAS 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

(6) 産業大分類別に見た従業者数

- 北部地域の産業大分類別に見た従業者数は、最も多いのが、宿泊業、飲食サービス業（9,790人）であり、卸売業・小売業（8,409人）、医療福祉（8,181人）と続く。
- 事業所数では、最も多いのが卸売業・小売業（1,504事業所）、であり、宿泊業・飲食サービス業（1,368事業所）、生活関連サービス業（556事業所）が続く。

図 2-33 地域の産業大分類別に見た従業者数(H28年)



出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

(7) 課題

- 北部地域の売上別産業構成比としては、平成 28 年の第 1 次産業が 58 億円（北部地域内比率 1.8%）まで増加している。建設業や製造業等の第 2 次産業では、1,281 億円（北部地域内比率 39%）、宿泊飲食サービス業、卸売業・小売業等の 3 次産業は 1,965 億円（北部地域内 59%）となり、3 次産業は北部を支える産業といえる。
- 北部地域は第 3 次産業が中心であり、産業構造の特徴としては、景気変動の影響を受けやすいこと、製造業と比べて労働生産性や賃金水準が低い傾向にあること、非正規雇用率が高く雇用のミスマッチが生じていることなどの構造的な問題を抱えている。
- 北部地域は観光産業が主な産業であるため、今回の新型コロナウイルス感染症感染拡大による観光客激減によってもたらされた経済的打撃を受けた場合などの対策含め、今後は産業の高付加価値化や労働生産性の向上、雇用の質の改善、地域経済が好循環する仕組みづくりなど、沖縄県全体が抱える構造的な課題解決に取り組むことが必要である。

2. 北部地域の人口推移について

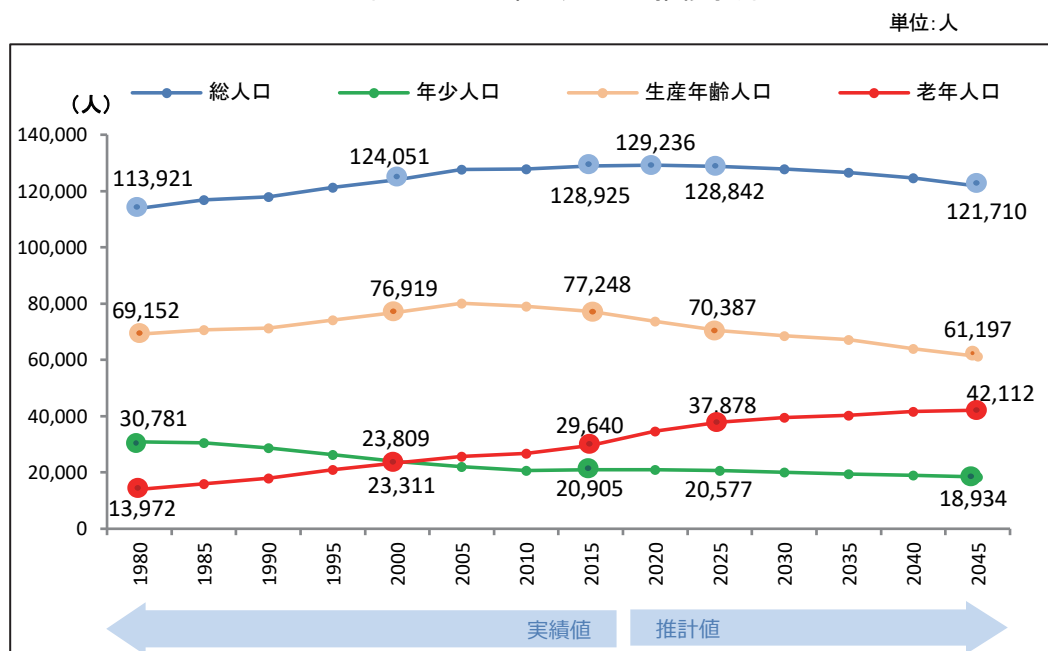
1) 人口・少子高齢化の状況

(1) 北部地域の人口推移

① 人口推移

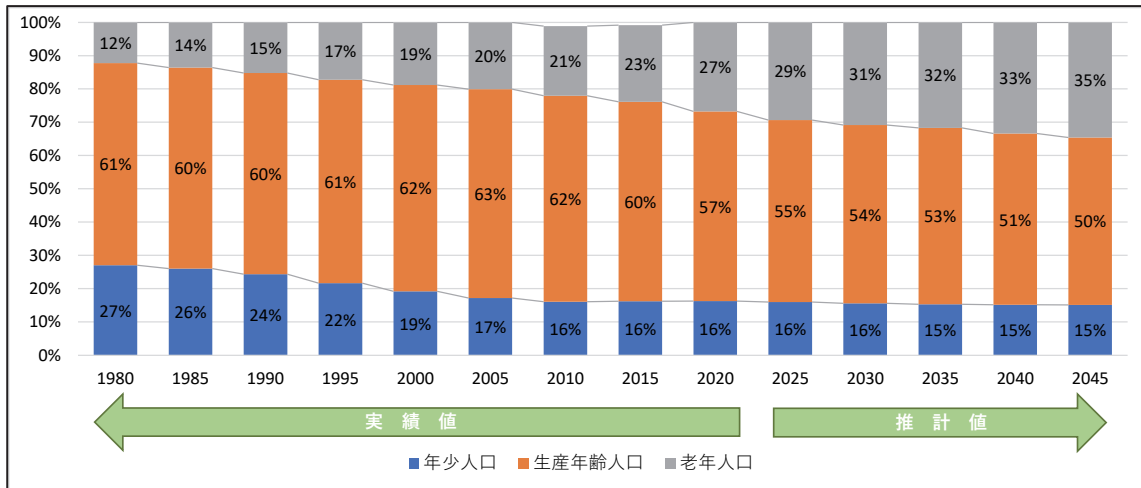
- 北部地域の人口は、1980年（113,921人）から2015年（128,925人）までに15,004人増加した。推計値として2020年が人口のピーク（129,236人）となり、以降減少傾向となることが推測されている。（図2-34参照）
- 生産年齢人口（15歳～64歳）も2005年をピークに減少傾向にある。（図2-35参照）
- 年少人口（15歳未満）は1980年以降減少傾向が続き、高齢人口（65歳以上）については、1980年度以降増加傾向にある。（図2-35参照）
- 地域別人口の伸び率（令和元年）については、中部地域が114.9%と最も高く、続いて八重山地域の114.2%となり、北部地域の105.9%は本島内で最も伸び率が低い。（図2-36参照）
- 地域別で比較をすると、北部地域の年少人口については、他の地域よりも比率が少なく、また高齢人口（65歳以上）が23%と本島で最も高く、本島では少子高齢化が最も進んでいる。（図2-37参照）
- 北部地域と全国と比較すると、全国の方が年少人口の比率が少なく、また高齢人口の比率が高く、少子高齢化が進んでいるが、生産年齢人口は全国の方が若干多い。（図2-37参照）
- 北部地域内で人口増加している市町村は、名護市以南の恩納村、宜野座村、金武町の4町村となり、それ以外の8町村については減少傾向にある。（図2-38.39参照）

図2-34 北部地域人口の推移予測



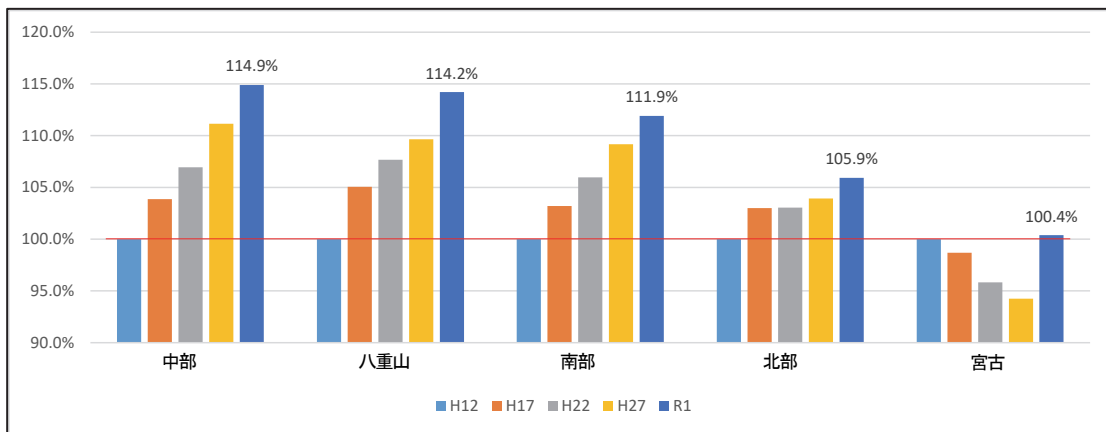
出典: RESAS 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図 2-35 北部地域の年齢別人口の推移予測



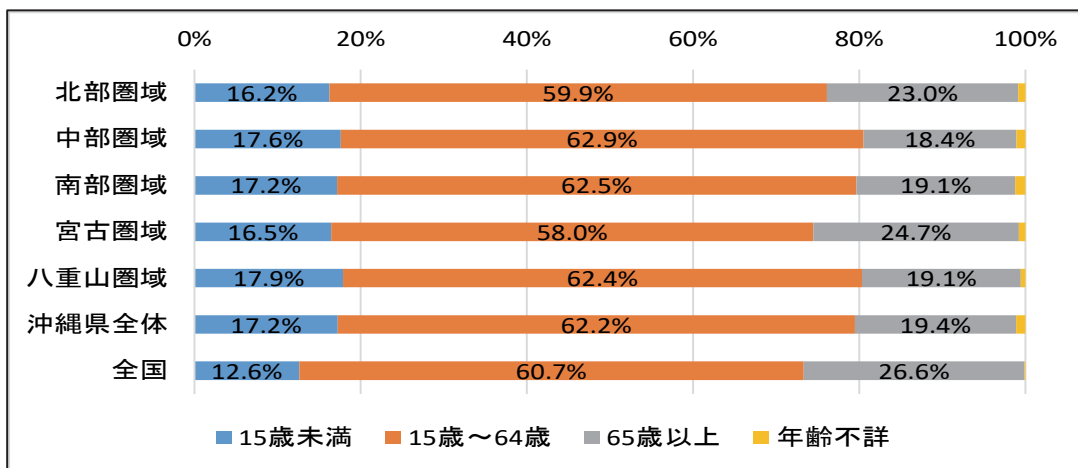
出典: RESAS 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図 2-36 地域別人口の伸び率



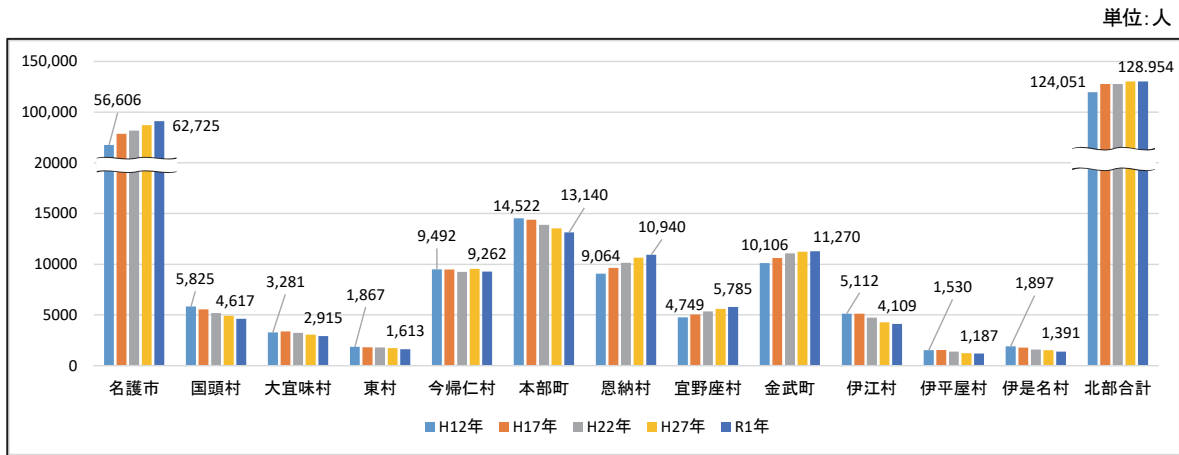
出典: 国勢調査、R1 は沖縄県推計人口

図 2-37 北部地域の年齢別人口の推移(平成 27 年度)



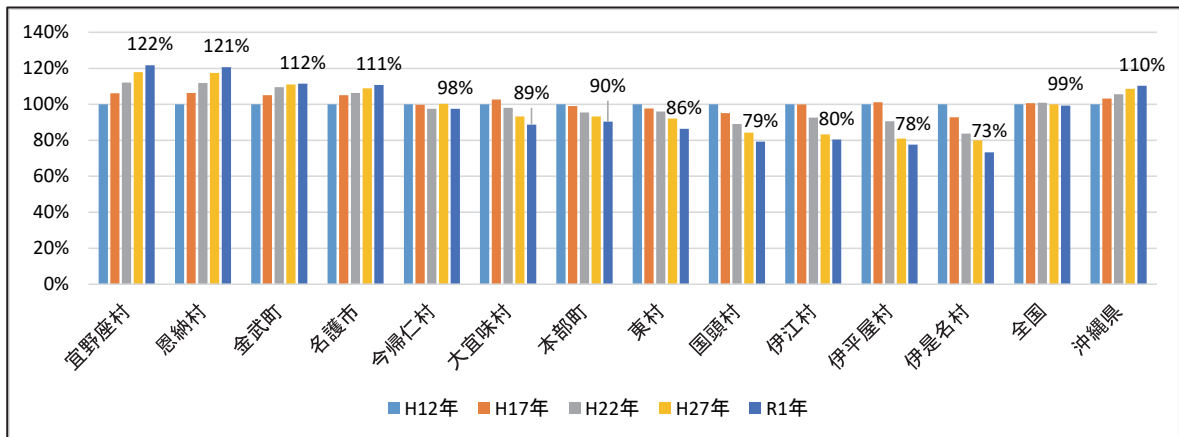
出典: RESAS 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図 2-38 北部地域市町村別人口の推移



資料: 国勢調査、令和 1 年は沖縄県推計人口

図 2-39 北部地域市町村別人口の推移(平成 12 年を 100%にした場合)



資料: 国勢調査、令和 1 年は沖縄県推計人口

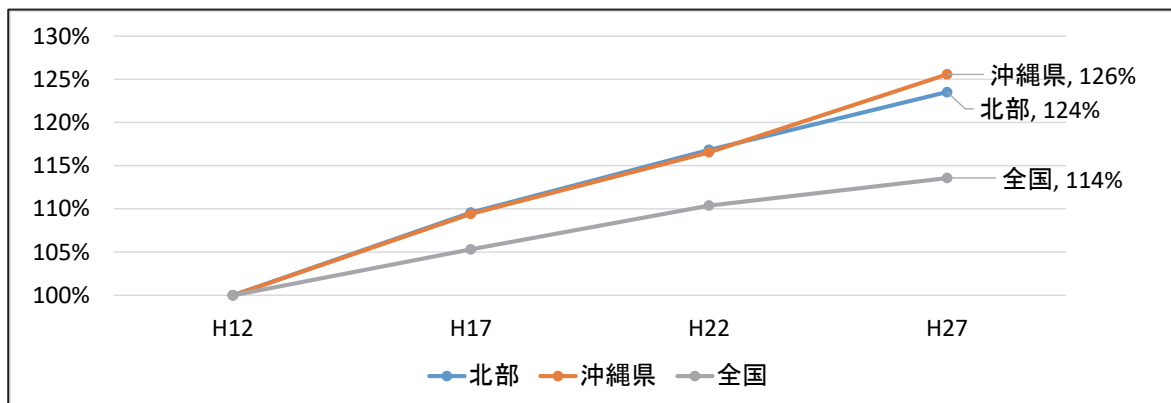
②世帯数

- 世帯数について、全国と沖縄県、北部地域の総世帯数の伸び率（平成 12～27 年）を比較した結果、北部は全国の 114%よりも 10 ポイント高く、沖縄県は全国より 12 ポイント高い。沖縄県の世帯数は全国よりも高い伸び率で増加している。（表 2-8、図 2-40 参照）
- 世帯当たりの人口については、全国（2.38 人）より沖縄県（2.56 人）の方が高い。（図 2-42 参照）
- 市町村別世帯数の推移において、人口が増加している地域では世帯数も増えている。しかし、人口は減少しているが、世帯数が増えている地域として今帰仁村（115%）、東村（113%）、本部町（111%）、大宜味村（102%）があげられる（図 2-41 参照）。これらの世帯数が増加している背景としては、転入による人口増加も考えられるが、世帯分離（ひとり暮らし、夫婦のみ、ひとり親と子の世帯等）という小規模な世帯の増加などが考えられる。（図 2-42 参照）

表 2-8 世帯数の推移

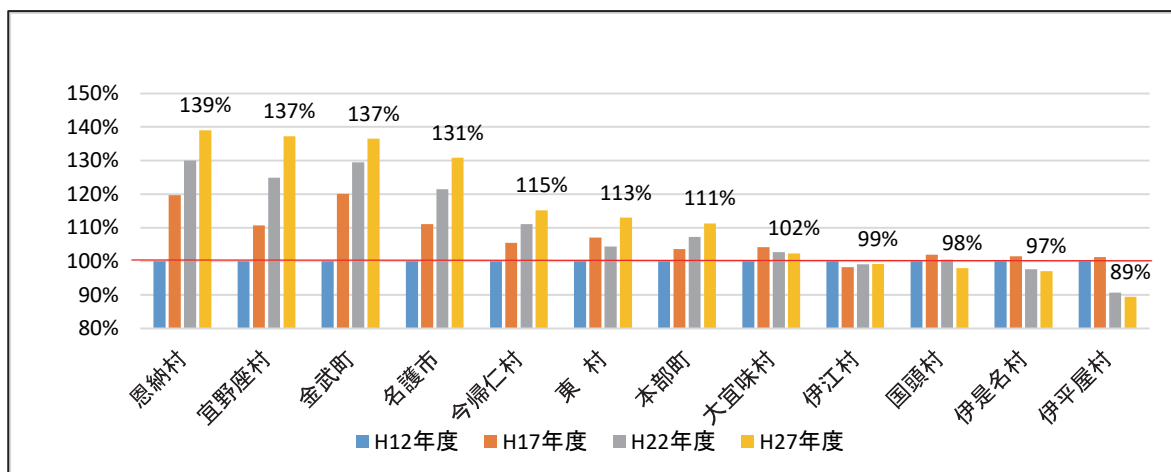
	H12	H17	H22	H27	H12-27 増減数	H12-27 増加率	世帯当たり人口		H12-27 増減数
							H12	H27	
北部	42,706	46,797	49,900	52,747	10,041	124%	2.90	2.44	-0.46
沖縄県	446,286	488,368	520,191	560,424	114,138	126%	2.95	2.56	-0.39
全国	47,062,743	49,566,305	51,950,504	53,448,685	6,385,942	114%	2.70	2.38	-0.32

図 2-40 北部・沖縄県・全国の世帯数の伸び率(平成 12 年を 100%にした場合)



資料: 国勢調査

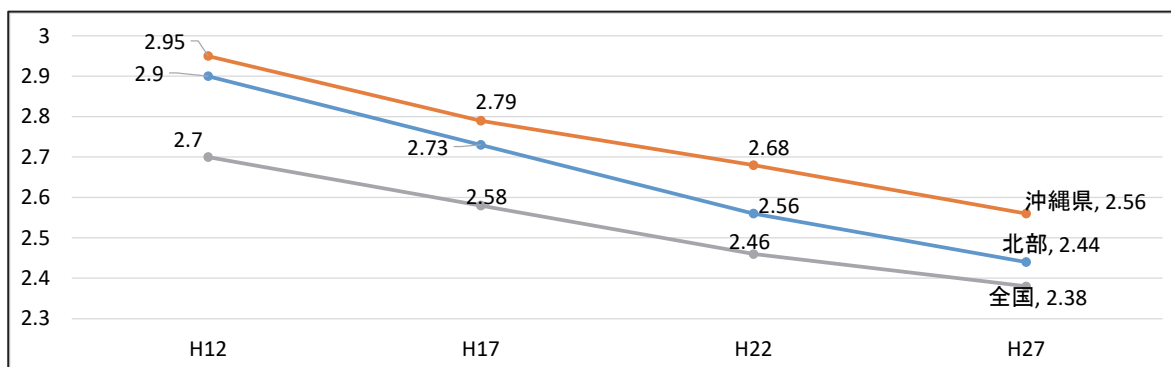
図 2-41 市町村別世帯数の推移(平成 12 年を 100%にした場合)



資料: 国勢調査

図 2-42 北部・沖縄県・全国の世帯当たり人員推移

単位: 人



資料: 国勢調査

(2) 将来人口推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計を合計した場合、2025年以降減少傾向になり、2030年の127,936人から2015年の128,925を下回る。それを避けるため、北部地域内の各12市町村では、総合戦略・人口ビジョンを作成しており、12市町村の推計値を合計すると、2040年は132,453人となり、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計より約8,000人上回る。(表2-9、2-10参照)
- ・北部12市町村の人口ビジョン推計値について、名護市については2040年の63,529人がピークであり、恩納村では10,688人(2040年)であり、本部町では15,245人(2060年)であり、金武町は12,198人(2045年)と市町村でピーク時期が異なる。(表2-10参照)
- ・北部12市町村の人口ビジョン推計値と国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計値と北部地域目標人口である15万人とを比較した。北部地域目標人口に対して、北部12市町村の人口ビジョン推計値は徐々に近づいているが、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計値は、反対に遠ざかっており、差は2025年では21,158人であるが、2045年には28,290人まで差が開いている。(図2-43参照)

表2-9 北部12市町村の推計人口 国立社会保障・人口問題研究所 単位:人

市区町村	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
名護市	61,674	62,575	63,100	63,292	63,201	62,638	61,543
国頭村	4,908	4,573	4,245	3,932	3,639	3,330	3,011
大宜味村	3,060	2,917	2,774	2,640	2,506	2,367	2,219
東村	1,720	1,626	1,540	1,461	1,381	1,305	1,222
今帰仁村	9,531	9,521	9,453	9,346	9,209	9,048	8,825
本部町	13,536	13,178	12,758	12,311	11,849	11,362	10,812
恩納村	10,652	11,065	11,390	11,651	11,858	11,950	11,926
宜野座村	5,597	5,853	6,049	6,210	6,355	6,453	6,495
金武町	11,232	11,382	11,443	11,436	11,416	11,365	11,249
伊江村	4,260	3,967	3,655	3,348	3,053	2,737	2,418
伊平屋村	1,238	1,154	1,080	1,026	976	931	878
伊是名村	1,517	1,425	1,355	1,283	1,223	1,171	1,112
合計	128,925	129,236	128,842	127,936	126,666	124,657	121,710

資料:『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計) ※合計値を追加
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

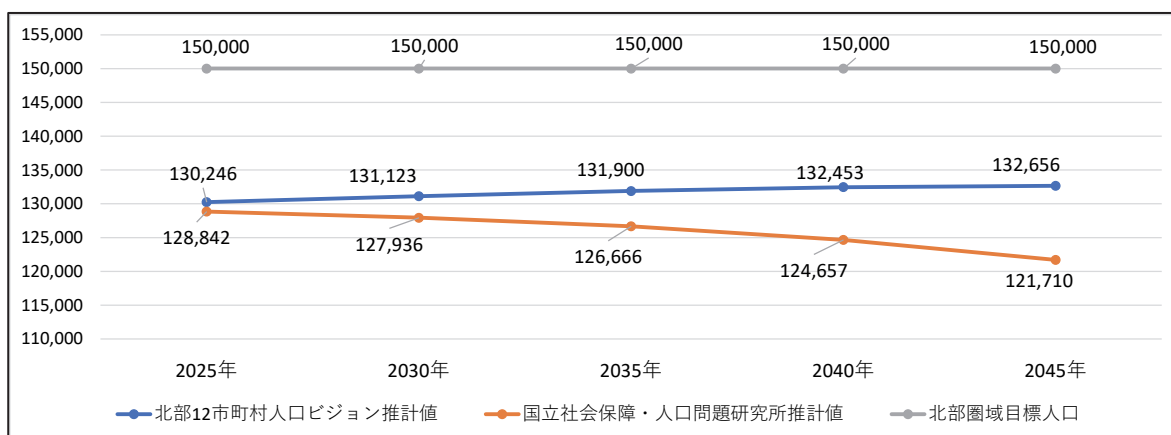
表2-10 北部12市町村の人口ビジョン推計値 単位:人

市町村	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
名護市	62,491	63,063	63,456	63,529	63,216	62,736	62,215	61,694
国頭村	5,013	5,019	5,083	5,132	5,216	5,306	5,413	5,557
大宜味村	3,208	3,239	3,277	3,305	3,323	3,350	3,407	3,502
東村	1,844	1,908	1,936	1,967	1,968	1,979	1,988	2,009
今帰仁村	9,326	9,348	9,371	9,394	9,637	9,880	10,123	10,366
本部町	13,426	13,476	13,564	13,780	14,025	14,332	14,738	15,245
金武町	11,692	11,911	12,088	12,188	12,198	12,171	12,100	11,988
宜野座村	5,635	5,692	5,748	5,805	5,835	5,865	5,894	5,924
恩納村	10,874	10,861	10,792	10,688	10,493	10,236	10,050	9,913
伊江村	4,071	3,998	4,006	4,105	4,217	4,384	4,638	5,023
伊平屋村	1,238	1,217	1,213	1,216	1,213	1,207	1,204	1,218
伊是名村	1,429	1,391	1,366	1,344	1,315	1,279	1,256	1,252
合計	130,246	131,123	131,900	132,453	132,656	132,725	133,026	133,691

注意:今帰仁村、宜野座村の青色でハイライトした個所は、中間値を求めた推計値である。
 資料:各市町村の人口ビジョン

図 2-43 各種人口推計値比較表

単位:人



資料:各市町村の人口ビジョン、『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)を元に作成

(3)人口動態

①全県人口動態

- ・沖縄県の人口動態について平成12年から令和元年の約20年間累計の結果をまとめた。地域別でみていくと、「出生から死亡を差し引いた」自然動態について、北部地域は3,038人増であるが、「転入から転出を差し引いた」社会動態については、北部地域は1,628人増となり、その結果この20年間の人口動態については、4,666人増加となった。
- ・自然動態は、中部地域が69,968人と全県の約56%を占めており、県内で最も多く、宮古島は33人と最も低い。
- ・社会動向については、那覇や宮古では転出の方が多いため減少しており、人口動態は、自然動態が低い宮古がマイナスに転じている。

表 2-11 人口動態の状況

	H12年人口	自然動態			社会動態			人口動態		R1年人口
		出生	死亡	計	転入	転出	計	増減数	増減率	
沖縄県計	1,318,220	315,923	192,156	123,767	1,489,649	1,475,473	14,176	137,943	10.5%	1,454,184
北部	124,051	26,052	23,014	3,038	134,612	132,984	1,628	4,666	3.8%	128,954
名護市	56,606	13,826	8,397	5,429	62,511	61,424	1,087	6,516	11.5%	62,725
国頭村	5,825	756	1,415	-659	4,485	5,157	-672	-1,331	-22.8%	4,617
大宜味村	3,281	392	919	-527	2,947	2,891	56	-471	-14.4%	2,915
東村	1,867	247	376	-129	2,180	2,257	-77	-206	-11.0%	1,613
今帰仁村	9,492	1,538	2,149	-611	8,256	7,864	392	-219	-2.3%	9,262
本部町	14,522	2,303	3,095	-792	12,393	12,968	-575	-1,367	-9.4%	13,140
恩納村	9,064	1,857	1,824	33	17,805	16,357	1,448	1,481	16.3%	10,940
宜野座村	4,749	1,309	1,102	207	5,748	4,869	879	1,086	22.9%	5,785
金武町	10,106	2,509	2,026	483	11,081	10,582	499	982	9.7%	11,270
伊江村	5,112	745	962	-217	3,695	4,309	-614	-831	-16.3%	4,109
伊平屋村	1,530	284	291	-7	1,649	2,011	-362	-369	-24.1%	1,187
伊是名村	1,897	286	458	-172	1,862	2,295	-433	-605	-31.9%	1,391
中部	557,995	142,768	72,800	69,968	621,096	621,300	-204	69,764	12.5%	630,333
南部	230,850	59,549	33,735	25,814	276,452	261,188	15,264	41,078	17.8%	269,681
那覇市	301,032	63,882	43,626	20,256	329,819	331,177	-1,358	18,898	6.3%	317,606
宮古	55,587	10,872	10,839	33	54,578	56,343	-1,765	-1,732	-3.1%	317,606
八重山	48,705	12,800	8,142	4,658	73,092	72,481	611	5,269	10.8%	53,289

資料:県統計資料『沖縄県人口移動報告』

②北部地域人口動態

- 北部地域だけを見ると、自然動態は平成 28 年まで増加を続けるが、平成 29 年以降は減少傾向にあり、社会動態については平成 18 年まで増加を続けるが、平成 19 年以降は減少後、回復せず横ばい状態である。よって、平成 12 年から令和元年の 20 年間累計では北部地域は、表 2-11 で 4,666 人増加したように見えるが、平成 29 年以降は横ばい状況である。(図 2-44 参照)
- 北部 12 市町村別の自然動態について、人口が増加している名護市以南の 4 市町村は、死亡数よりも出生数が多い自然動態が増加している状況にある。減少傾向の 8 町村は、死亡数の方が出生数より多い状況である。(図 2-45 参照)
- 北部 12 市町村別の社会動態について、人口が増加している 4 市町村に加え、観光需要の高まりがある今帰仁村や埋め立てにより定住人口増加を目指している大宜味村が増加している。
- 北部で人口が増加している市町村である、名護市、金武町、宜野座村、恩納村について見ていくと、名護市は転出により平成 19 年度以降社会動態について上下を繰り返しているものの、高い出生率により人口増加を維持している。金武町は、平成 23 年度以降、社会動態の数値が上下を繰り返しているが、自然動態は増加傾向にあるため、平成 23 年度以降ゆるやかな増加傾向となっている。宜野座村は自然動態、社会動態ともに増加傾向にあり、人口を増やしている。恩納村は、平成 25 年度以降自然動態が減少傾向になるが、自然減を上回る高い転入数により人口増加を維持している。(図 2-46 参照)

図 2-44 北部地域の自然動態・社会動態

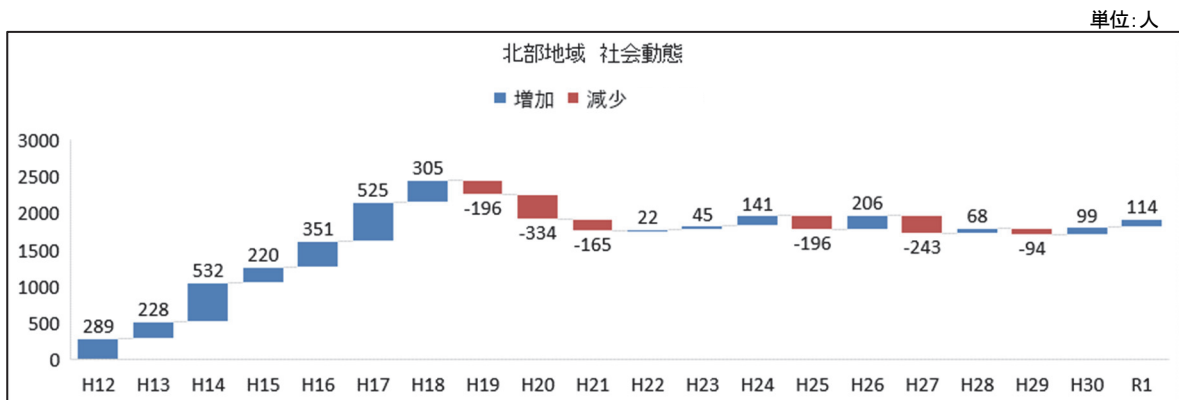
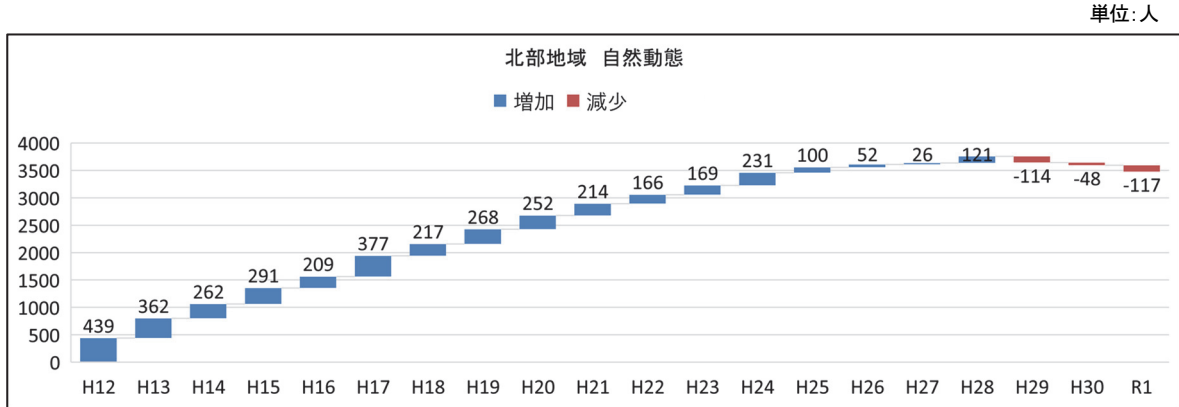
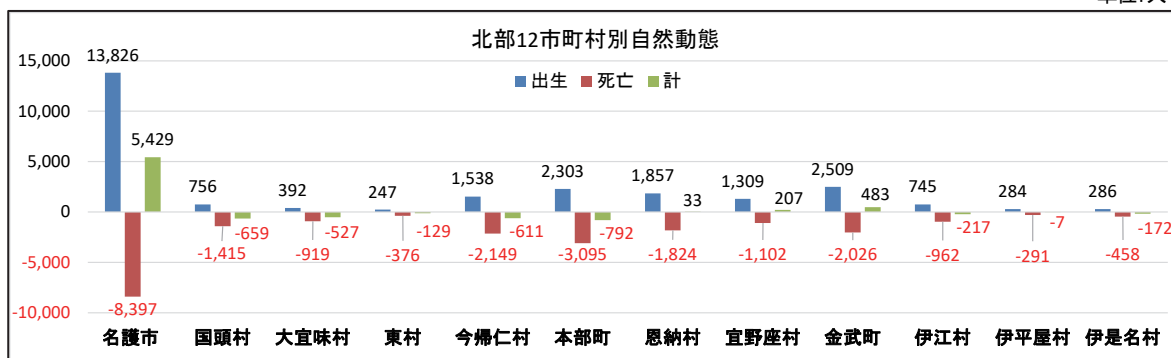
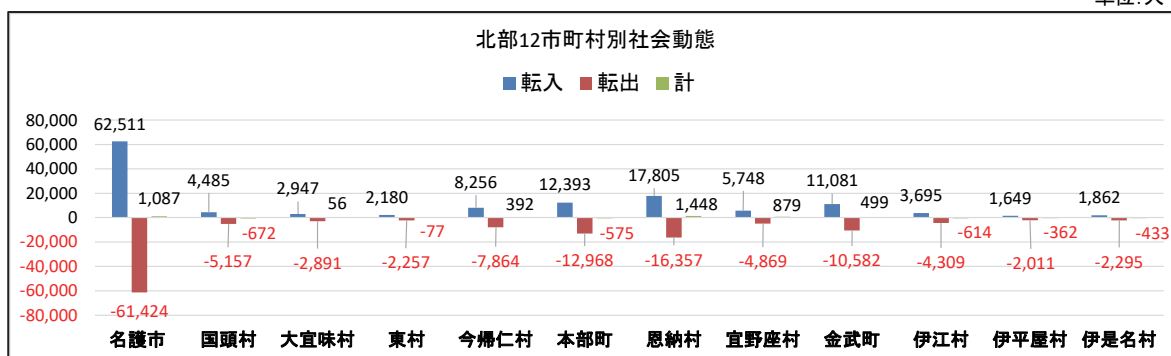


図 2-45 北部 12 市町村別自然動態・社会動態・人口動態

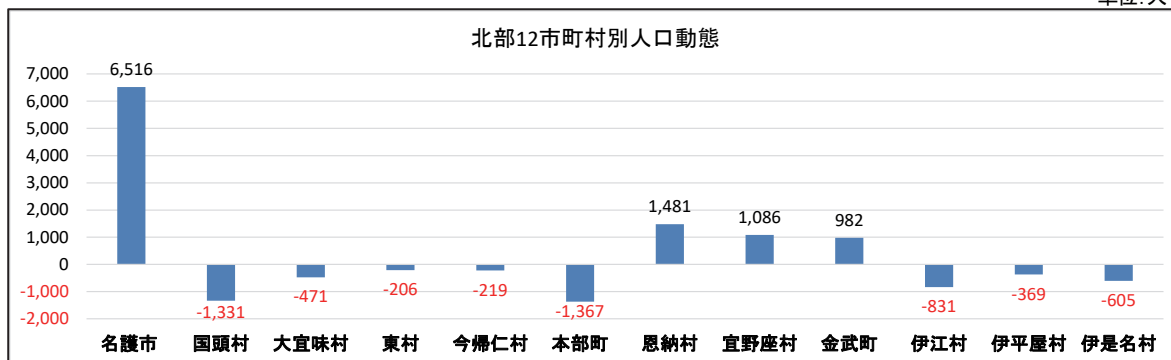
単位:人



単位:人



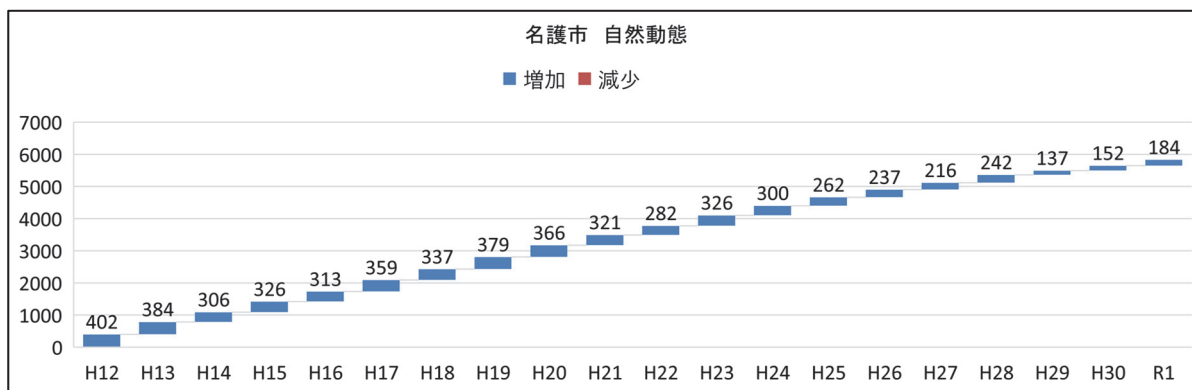
単位:人



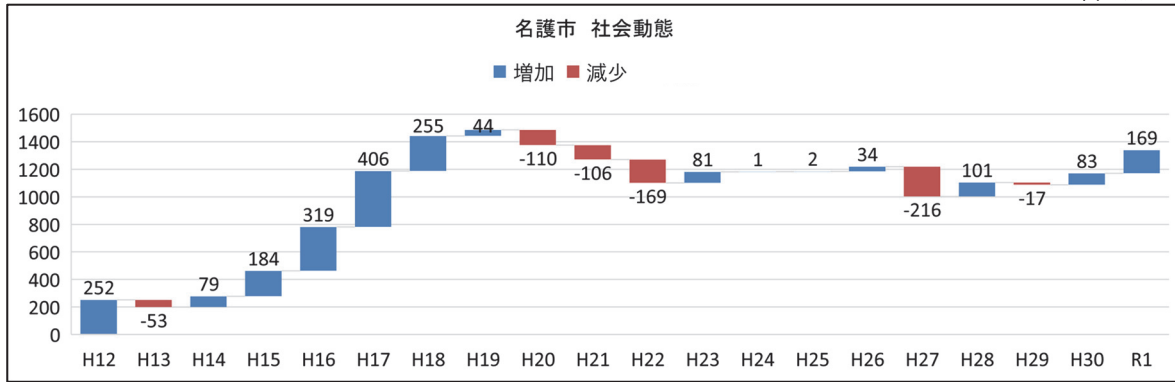
出典: 県統計資料「沖縄県人口移動報告」

図 2-46 名護市・金武町・宜野座村・恩納村 自然動態・社会動態・人口動態

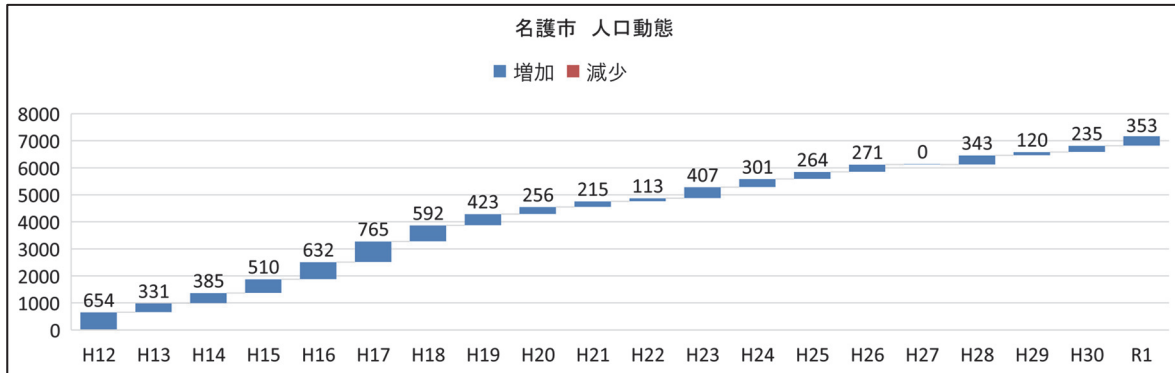
単位:人



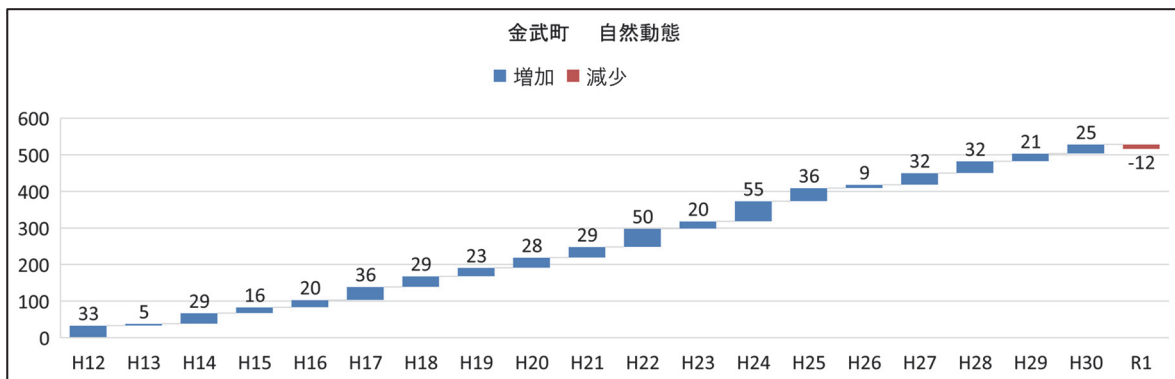
単位:人



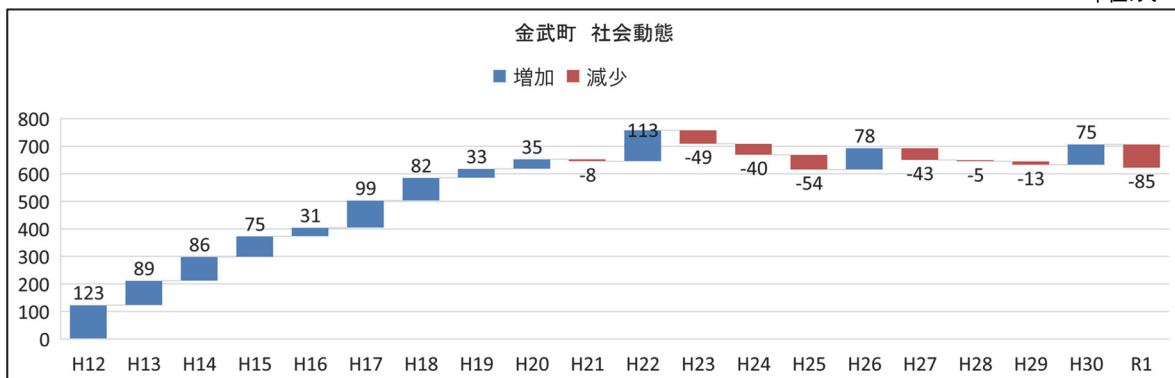
単位:人



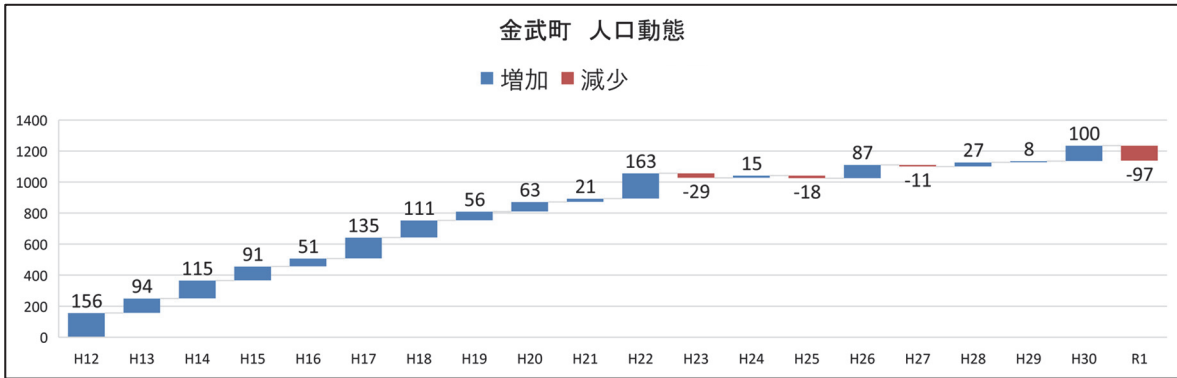
単位:人



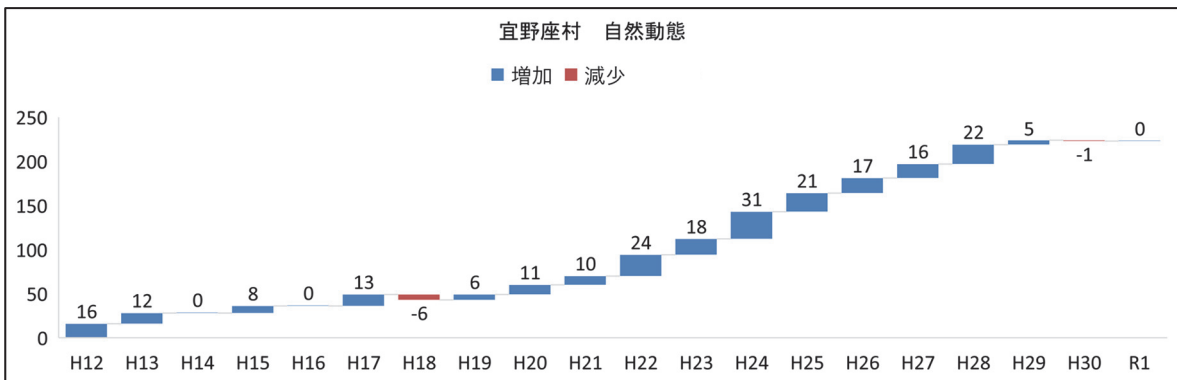
単位:人



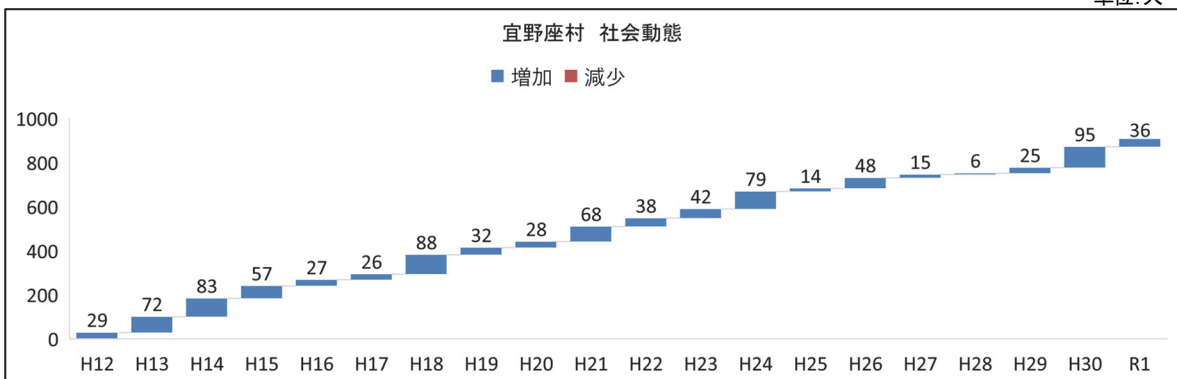
単位:人



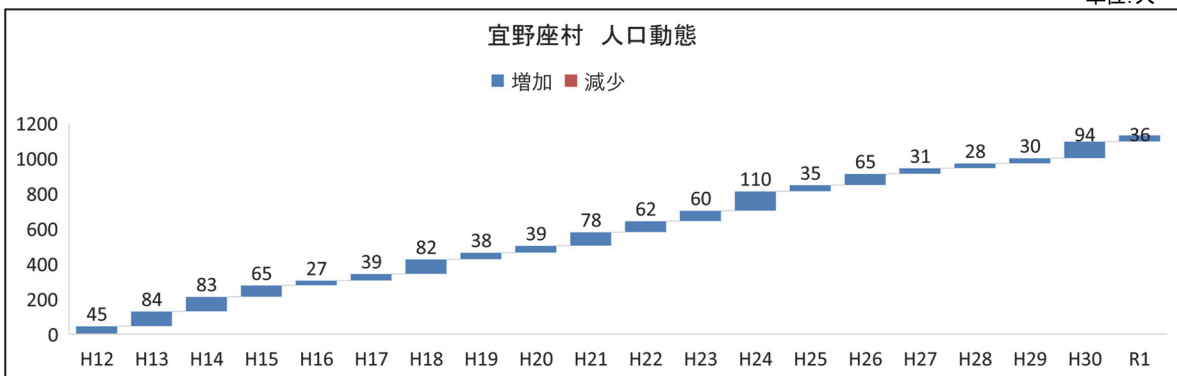
単位:人



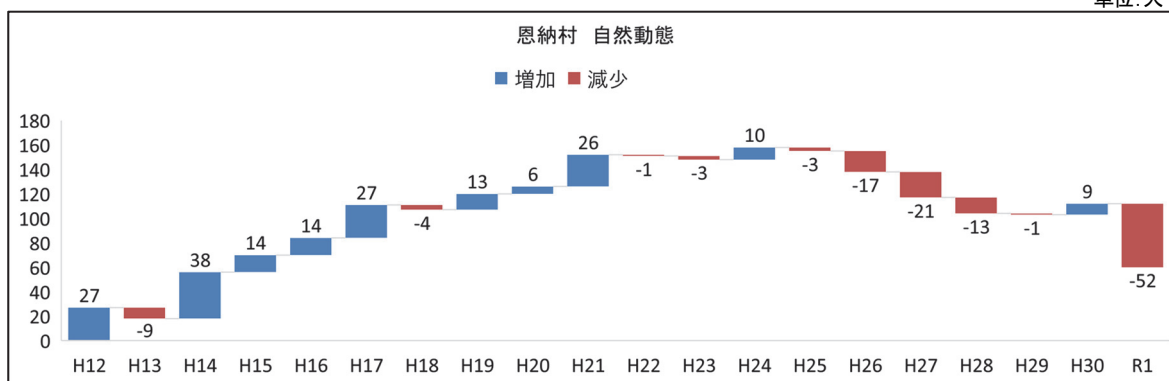
単位:人



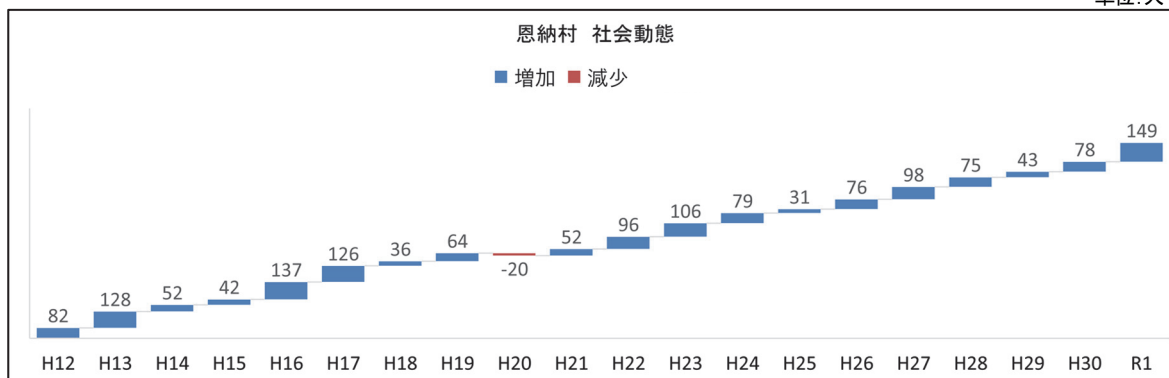
単位:人



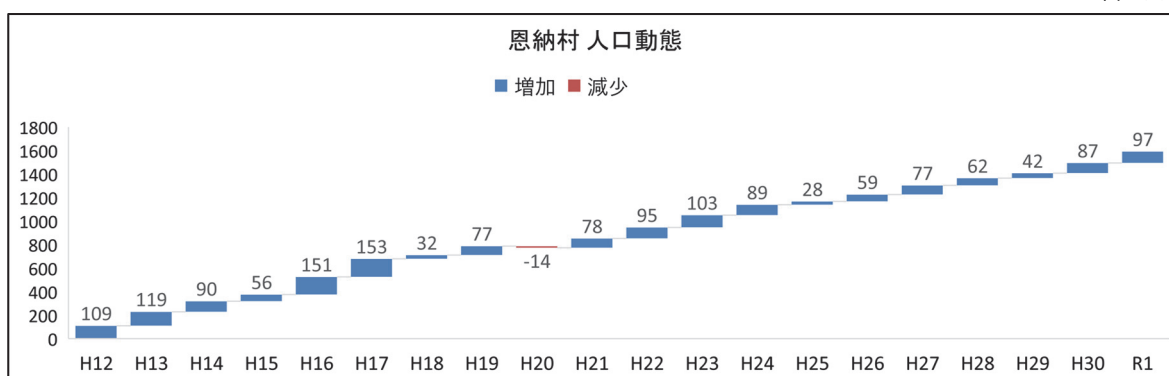
単位:人



単位:人



単位:人



資料: 県統計資料「沖縄県人口移動報告」

(4) 転入・転出状況

① 北部地域の転出入

- 北部地域の転出入について、平成 24 年度から令和元年度までの累計において、転入は 50,606 人、転出は 51,379 人と 773 人の転出超過である。転入において、県外が 35.8% (18,113 人) であり、県内から 64.2% (32,493 人) であり、転出においては、県外が 31.4% (16,120 人)、県内が 68.6% (35,259 人) と、転出入ともに県内が多い。(表 2-12 参照)
- 転出入先については、転出先は、県内の「中部」が最も多く(転出 25.1%)、転入は、県外の「県外その他」が最も多い(転入 23.4%)。(表 2-12 参照)
- 北部 3 村(国頭村、大宜味村、東村)をまとめた転出入割合をみると、転入は県外が 31.4%、県内が 68.6%となっており県内の割合が大きくなっている。なかでも「県内その他」(37.5%)からの転入が最も多く、転出は「県内その他」(38.2%)が最も多い。(表 2-13 参照)

- 本部半島 2 町村（本部町、今帰仁村）をまとめた転出入割合をみると、転入は県外が 35.9%、県内が 64.1%となっており県内の割合が大きくなっている。転出入についてはともに「北部」（転入 26.7%、転出 34.6%）が最も多い。（表 2-14 参照）
- 名護市の転出入割合をみると、転入は県外が 37.1%、県内が 62.9%となっており県内の割合が大きくなっている。転出入についてはともに「中部」（転入 23.3%、転出 27.6%）が最も多い。（表 2-15 参照）
- 離島 3 村（伊江村、伊平屋村、伊是名村）をまとめた転入割合をみると、県外が 26.5%、県内が 73.5%となっており県内の割合が大きくなっている。なかでも「県内その他」（40.8%）からの転入が最も多い。転出も「県内その他」（40.9%）が最も多い。「県内その他」が多いのは、北部 3 村（国頭村、大宜味村、東村）と同じ傾向である。（表 2-16 参照）
- 金武町・宜野座村・恩納村の南部 3 町村をまとめた転入割合をみると、県外が 36.3%、県内が 63.7%となっており県内の割合が大きくなっている。なかでも「県内中部」（30.5%）からの転入が最も多い。転出も同様に「県内中部」が最も多い。（表 2-17 参照）
- 転入の多い要因としては、大学等の卒業及び就職をある程度経験した若い世代の U ターン（宜野座村）やホテル等観光関連産業への従事者（若年層の単身世帯）（恩納村）の割合が多いと考えられる。（図 2-47・48 参照）

表 2-12 北部地域の転入者数・転出者数

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	比率(%)	
転入者数	県外	首都圏	830	702	691	695	628	746	844	1,122	6,258	12.4
		その他	1,456	1,396	1,505	1,428	1,485	1,414	1,618	1,553	11,855	23.4
		小計	2,286	2,098	2,196	2,123	2,113	2,160	2,462	2,675	18,113	35.8
	県内	北部	1,113	1,039	1,054	956	1,051	1,105	1,192	1,030	8,540	16.9
		中部	1,415	1,357	1,426	1,349	1,384	1,308	1,373	1,348	10,960	21.7
		南部	784	756	832	827	767	748	874	831	6,419	12.7
		その他	798	863	887	851	800	848	786	741	6,574	13.0
小計	4,110	4,015	4,199	3,983	4,002	4,009	4,225	3,950	32,493	64.2		
合計	6,396	6,113	6,395	6,106	6,115	6,169	6,687	6,625	50,606	100.0		
転出者数	県外	首都圏	634	634	641	664	544	679	682	786	5,264	10.2
		その他	1,213	1,277	1,349	1,397	1,333	1,315	1,461	1,511	10,856	21.1
		小計	1,847	1,911	1,990	2,061	1,877	1,994	2,143	2,297	16,120	31.4
	県内	北部	1,113	1,039	1,054	956	1,051	1,173	1,207	1,030	8,623	16.8
		中部	1,650	1,639	1,522	1,637	1,528	1,541	1,672	1,731	12,920	25.1
		南部	834	947	918	835	912	836	935	897	7,114	13.8
		その他	779	845	930	818	878	787	778	787	6,602	12.8
小計	4,376	4,470	4,424	4,246	4,369	4,337	4,592	4,445	35,259	68.6		
合計	6,223	6,381	6,414	6,307	6,246	6,331	6,735	6,742	51,379	100.0		
転入者－転出者		173	-268	-19	-201	-131	-162	-48	-117	-773		

表 2-13 北部 3 村(国頭村、大宜味村、東村)の転入者数・転出者数

			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	比率(%)
転入者数	県外	首都圏	11	14	13	23	22	11	13	16	123	3.6
		その他	116	115	120	107	127	130	112	126	953	27.8
		小計	127	129	133	130	149	141	125	142	1,076	31.4
	県内	北部	120	31	98	67	35	94	60	55	560	16.4
		中部	26	25	38	0	53	24	22	0	188	5.5
		南部	21	54	56	31	37	52	33	32	316	9.2
		その他	164	165	154	178	158	144	181	141	1,285	37.5
		小計	331	275	346	276	283	314	296	228	2,349	68.6
合計	458	404	479	406	432	455	421	370	3,425	100.0		
転出者数	県外	首都圏	21	25	0	24	13	10	12	14	119	3.0
		その他	110	112	118	109	117	92	125	98	881	22.3
		小計	131	137	118	133	130	102	137	112	1,000	25.3
	県内	北部	93	125	91	122	95	143	169	86	924	23.4
		中部	40	25	13	27	15	26	34	21	201	5.1
		南部	57	71	56	16	53	14	26	23	316	8.0
		その他	174	189	246	192	180	193	142	193	1,509	38.2
		小計	364	410	406	357	343	376	371	323	2,950	74.7
合計	495	547	524	490	473	478	508	435	3,950	100.0		
転入者－転出者			-37	-143	-45	-84	-41	-23	-87	-65	-525	

表 2-14 本部半島 2 町村(本部町、今帰仁村)の転入者数・転出者数

			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	比率(%)
転入者数	県外	首都圏	148	141	83	126	95	104	145	162	1,004	12.7
		その他	225	193	254	255	207	222	222	250	1,828	23.1
		小計	373	334	337	381	302	326	367	412	2,832	35.9
	県内	北部	278	314	250	239	258	278	264	231	2,112	26.7
		中部	154	165	208	132	132	121	67	127	1,106	14.0
		南部	119	74	118	121	83	73	91	116	795	10.1
		その他	144	120	137	131	120	125	147	128	1,052	13.3
		小計	695	673	713	623	593	597	569	602	5,065	64.1
合計	1,068	1,007	1,050	1,004	895	923	936	1,014	7,897	100.0		
転出者数	県外	首都圏	79	77	100	103	67	79	67	115	687	8.5
		その他	187	216	229	203	210	191	220	185	1,641	20.3
		小計	266	293	329	306	277	270	287	300	2,328	28.9
	県内	北部	353	315	321	316	368	382	385	355	2,795	34.6
		中部	163	175	137	128	102	139	134	140	1,118	13.9
		南部	86	95	89	91	87	124	87	106	765	9.5
		その他	125	131	151	159	140	108	129	120	1,063	13.2
		小計	727	716	698	694	697	753	735	721	5,741	71.1
合計	993	1,009	1,027	1,000	974	1,023	1,022	1,021	8,069	100.0		
転入者－転出者			75	-2	23	4	-79	-100	-86	-7	-172	

表 2-15 名護市の転入者数・転出者数

			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	比率(%)
転入者数	県外	首都圏	493	376	419	420	402	457	441	658	3,666	14.6
		その他	706	708	729	653	694	705	806	666	5,667	22.5
		小計	1,199	1,084	1,148	1,073	1,096	1,162	1,247	1,324	9,333	37.1
	県内	北部	496	471	488	517	559	570	658	520	4,279	17.0
		中部	754	693	719	694	734	756	727	784	5,861	23.3
		南部	485	521	525	548	512	543	621	543	4,298	17.1
		その他	154	196	198	150	188	191	146	140	1,363	5.4
		小計	1,889	1,881	1,930	1,909	1,993	2,060	2,152	1,987	15,801	62.9
合計	3,088	2,965	3,078	2,982	3,089	3,222	3,399	3,311	25,134	100.0		
転出者数	県外	首都圏	441	382	435	426	388	471	441	482	3,466	14.0
		その他	586	588	628	702	643	693	754	768	5,362	21.6
		小計	1,027	970	1,063	1,128	1,031	1,164	1,195	1,250	8,828	35.5
	県内	北部	466	438	427	338	382	423	409	350	3,233	13.0
		中部	832	858	816	921	841	778	909	892	6,847	27.6
		南部	540	604	624	558	605	588	649	595	4,763	19.2
		その他	115	138	178	138	125	196	153	128	1,171	4.7
		小計	1,953	2,038	2,045	1,955	1,953	1,985	2,120	1,965	16,014	64.5
合計	2,980	3,008	3,108	3,083	2,984	3,149	3,315	3,215	24,842	100.0		
転入者－転出者			108	-43	-30	-101	105	73	84	96	292	

表 2-16 離島3村(伊江村、伊平屋村、伊是名村)の転入者数・転出者数

			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	比率(%)
転入者数	県外	首都圏	0	0	0	11	0	21	11	10	53	2.0
		その他	100	77	96	72	93	72	74	66	650	24.5
		小計	100	77	96	83	93	93	85	76	703	26.5
	県内	北部	13	39	30	39	49	45	46	15	276	10.4
		中部	42	28	50	47	15	30	47	39	298	11.2
		南部	65	40	28	32	52	14	33	28	292	11.0
		その他	123	142	165	125	121	134	119	152	1,081	40.8
		小計	243	249	273	243	237	223	245	234	1,947	73.5
合計	343	326	369	326	330	316	330	310	2,650	100.0		
転出者数	県外	首都圏	21	34	12	10	0	0	22	0	99	3.3
		その他	64	62	91	68	75	79	76	77	592	19.9
		小計	85	96	103	78	75	79	98	77	691	23.3
	県内	北部	51	11	39	34	49	62	37	45	328	11.0
		中部	49	11	25	43	28	49	59	44	308	10.4
		南部	48	58	56	64	77	28	38	60	429	14.4
		その他	137	208	145	146	167	149	134	127	1,213	40.9
		小計	285	288	265	287	321	288	268	276	2,278	76.7
合計	370	384	368	365	396	367	366	353	2,969	100.0		
転入者－転出者			-27	-58	1	-39	-66	-51	-36	-43	-319	

表 2-17 南 3 町村(金武町、宜野座村、恩納村)の転入者数・転出者数

			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	比率(%)
転入者数	県外	首都圏	178	171	176	115	109	153	234	276	1,412	12.3
		その他	309	303	306	341	364	285	404	445	2,757	24.0
		小計	487	474	482	456	473	438	638	721	4,169	36.3
	県内	北部	206	184	188	94	150	118	164	209	1,313	11.4
		中部	439	446	411	476	450	377	510	398	3,507	30.5
		南部	94	67	105	95	83	66	96	112	718	6.2
		その他	213	240	233	267	213	254	193	180	1,793	15.6
		小計	952	937	937	932	896	815	963	899	7,331	63.7
合計	1,439	1,411	1,419	1,388	1,369	1,253	1,601	1,620	11,500	100.0		
転出者数	県外	首都圏	72	116	94	101	76	119	140	175	893	7.7
		その他	266	299	283	315	288	260	286	383	2,380	20.6
		小計	338	415	377	416	364	379	426	558	3,273	28.3
	県内	北部	150	150	176	146	157	163	207	194	1,343	11.6
		中部	566	570	531	518	542	549	536	634	4,446	38.5
		南部	103	119	93	106	90	82	135	113	841	7.3
		その他	228	179	210	183	266	141	220	219	1,646	14.3
		小計	1,047	1,018	1,010	953	1,055	935	1,098	1,160	8,276	71.7
合計	1,385	1,433	1,387	1,369	1,419	1,314	1,524	1,718	11,549	100.0		
転入者－転出者			54	-22	32	19	-50	-61	77	-98	-49	

資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)

図 2-47 「宜野座村の転出入状況:宜野座村人口ビジョン」より

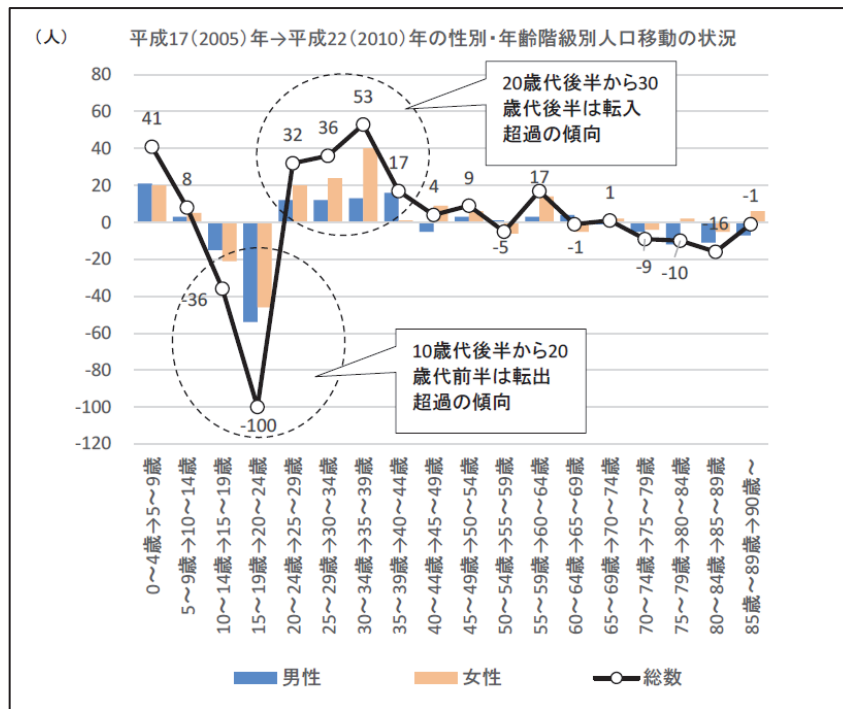
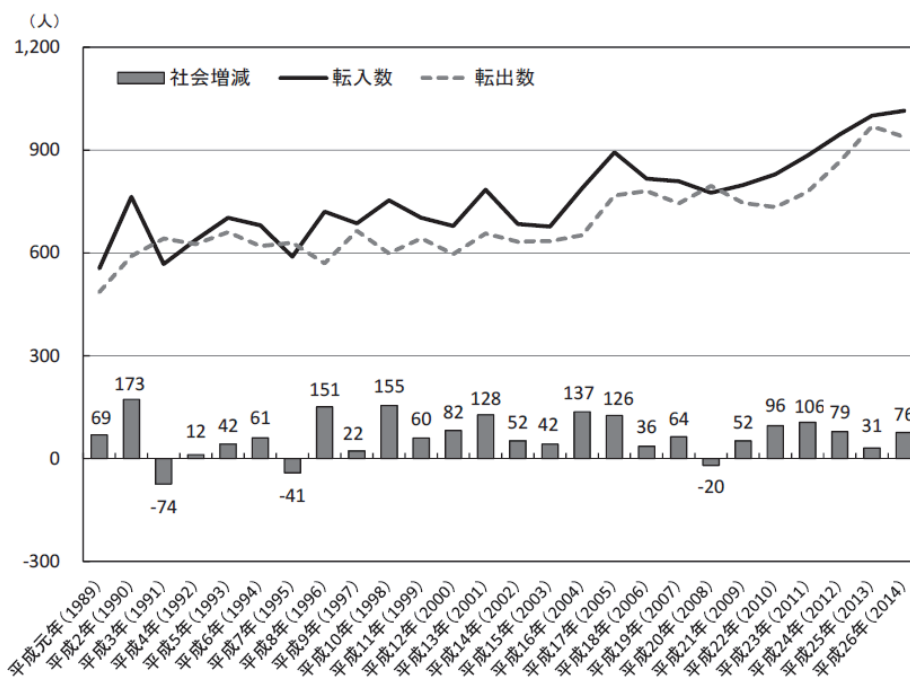


図 2-48 「恩納村村の転出入状況:恩納村人口ビジョン」より

図-転入数・転出数の推移



②年齢別転出入

- 北部全体では、15歳～19歳⇒20歳～24歳などの若年層は学校や就職などで県外に転出し、そのまま地域に戻ってこない数が多い。1995年から徐々に若年層の転出数が増えている。(図 2-49 参照)
- グラフの傾向として、10代後半から20代で転出超過し、30代で一部が地域に戻り、40代では再び転出気味になり、50代以降で戻ってくるという傾向にある。2005年や2010年には、他の地域も同様に若年層で一度転出するが、50代以降で戻ってくる人の比率が多い。(図 2-49 参照)
- 転出の多い北部3村では、若年層の20代は転出超過となる。特に国頭村では、20代の転出超過以降50代になるまで転入超過にはならない。(図 2-50 参照)
- 本部半島においても、若年層の20代は転出超過となるが、名護市は国頭村と同様に20代の転出超過以降50代になるまで転入超過にはならない。(図 2-51 参照)
- 南3町村では、宜野座村、金武町では若年層の20代は転出超過となるが、恩納村は他市町村と唯一異なり、ホテルやOISTによる就職や進学のため、若年層の流入が多い。(図 2-52 参照)
- 離島3村では、若年層の20代は転出超過となり、それ以降も若干転出超過傾向が続いており、人口流出が止まらない状況である。(図 2-53 参照)

图 2-49 北部地域 年齢別転出入数推移

単位:人

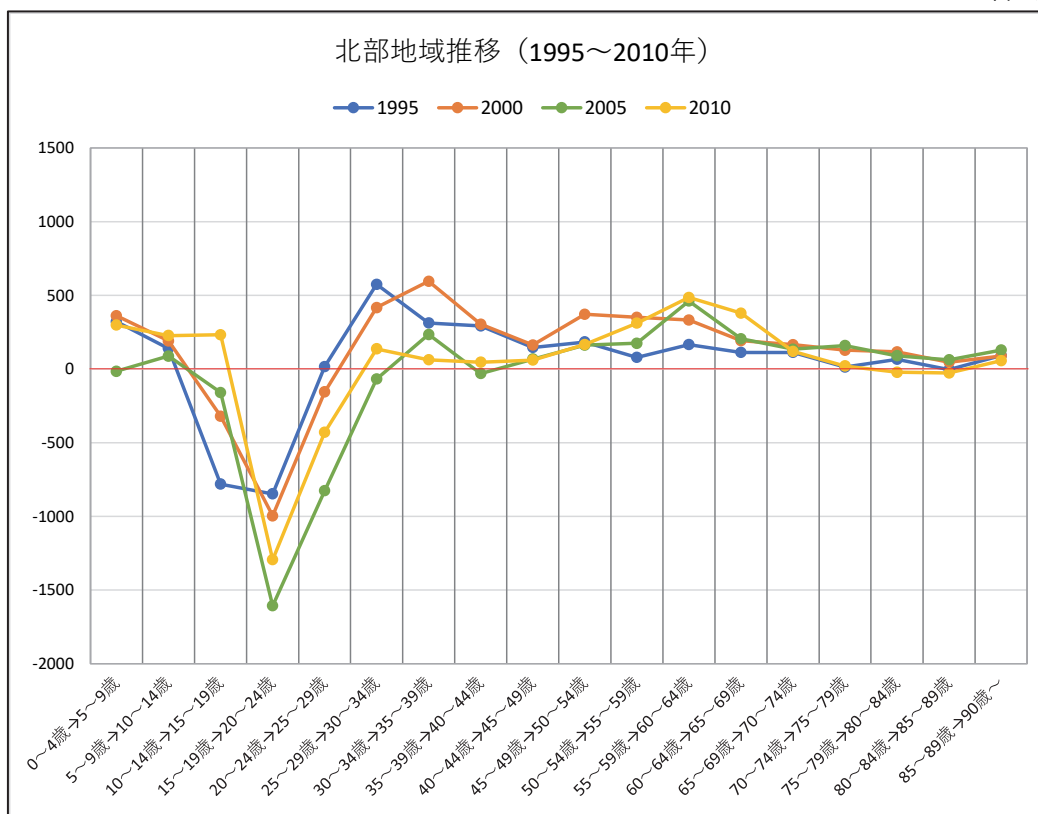


图 2-50 北部3村 年齢別転出入数

単位:人

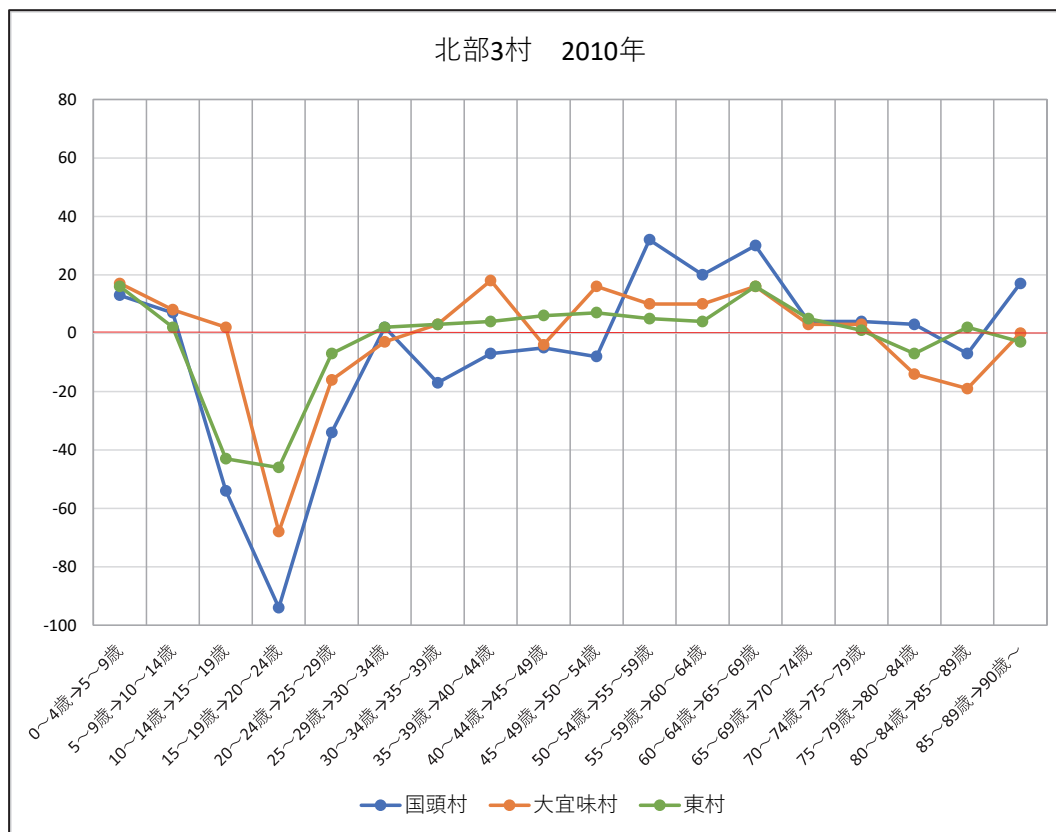


图 2-51 本部半島 3 市町村 年齢別転出入数

单位:人

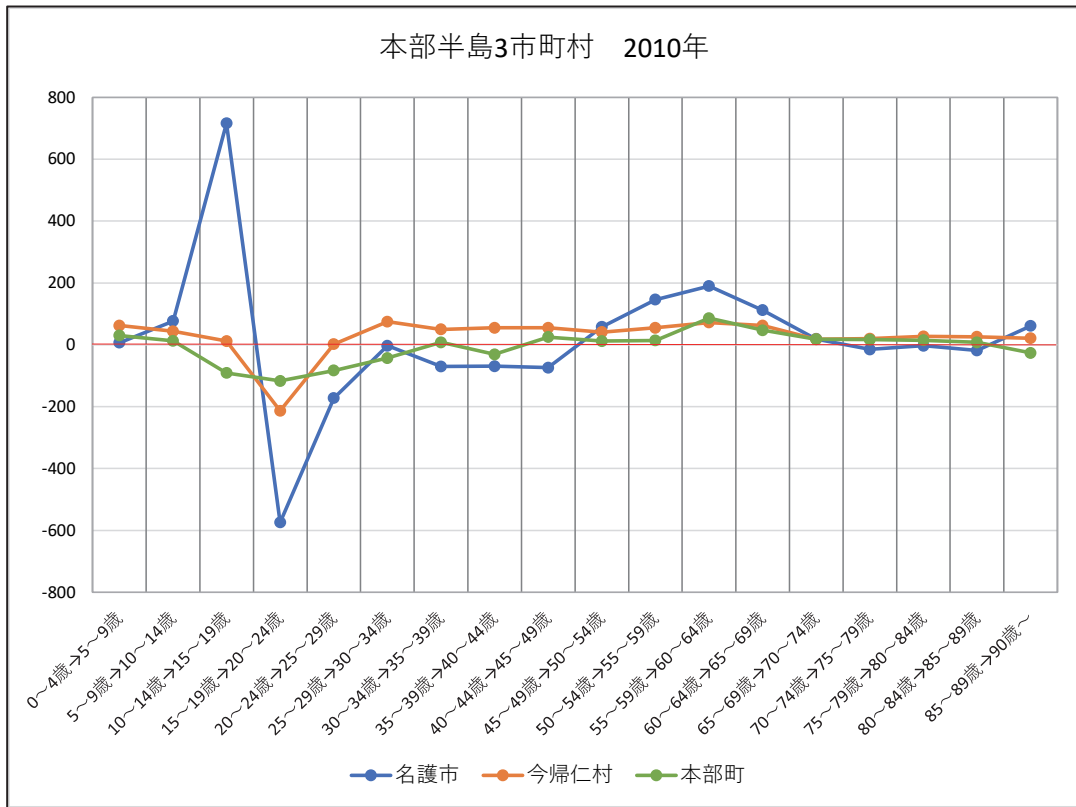


图 2-52 南 3 町村 年齢別転出入数

单位:人

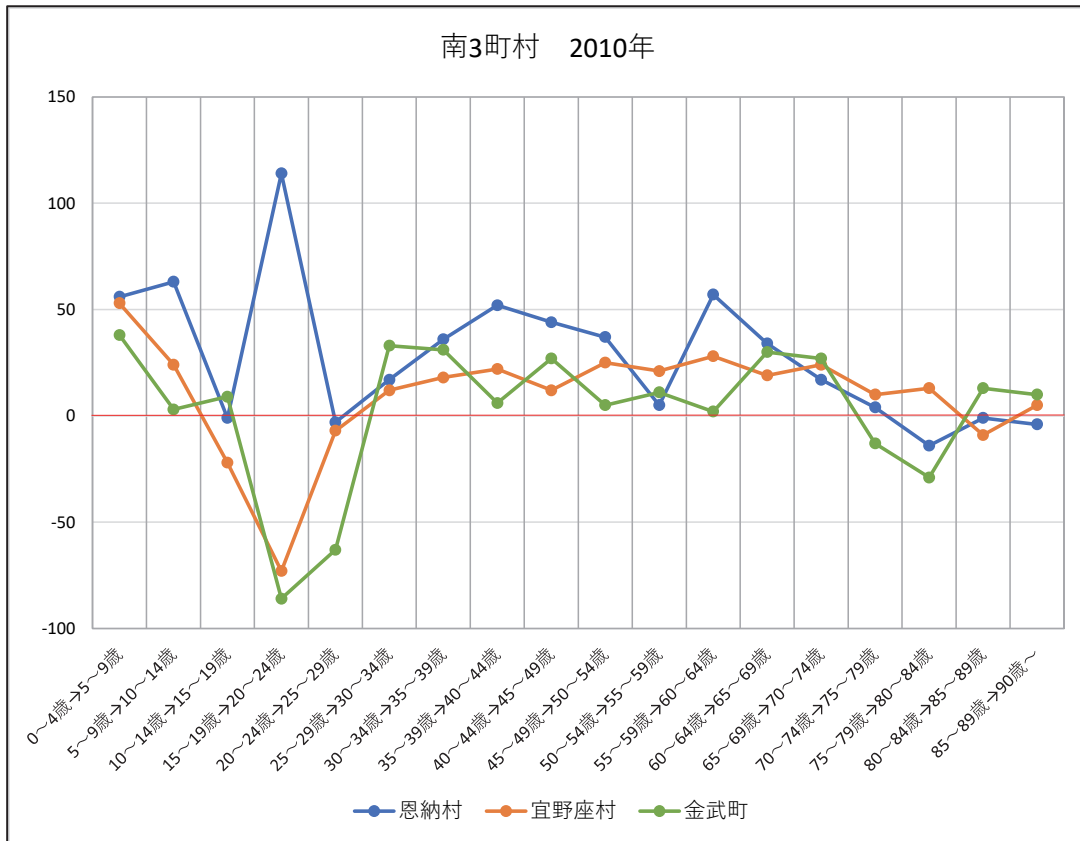
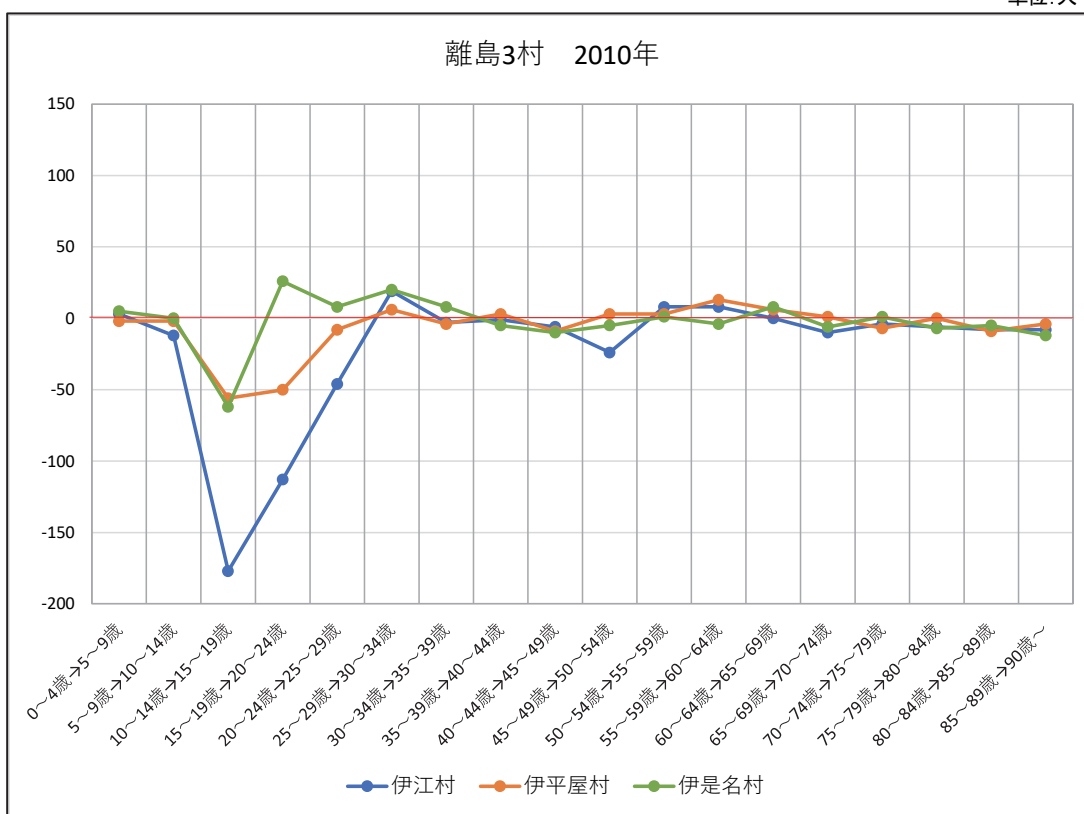


図 2-53 離島 3 村 年齢別転出入数

単位:人



出典: RESAS 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(5) 課題

- 人口は名護以南の 4 市町村では増加傾向にあるが、離島含めた 8 町村については、減少傾向にある。少子高齢化は進み、少子化は北部が 16.2%と沖縄県の中で最も少子化が進み、高齢化については北部 23.0%と宮古 24.7%に次いで県内 2 番目である。
- 世帯数は全国的に増加傾向にあるが、北部の 1 世帯当たりの人数は 2.44 人であり、全国平均の 2.38 人より多い。
- 北部全体の人口転出について、流出先は「県内中部」が最も多いが、転入は「県外その他」からの転入者が多い。
- 進学や就職を機に地域から離れる若年層が多く、そのため地域の結婚適齢期世代や子育て世代が減少している。
- 北部地域の目標人口である 15 万人に対しては、12 市町村の人口ビジョン推計値を積み上げても、2060 年で 133,691 人と 15 万人には到達しないため、自然増、社会増を拡大するための取組が必要である。

2) 課題のまとめ

(1) 産業に関する課題

- 北部地域ではこれまで北部振興事業をはじめ各種施策において産業振興を進めてきたことで、全体的に域内総生産は増加している。他の地域と比較すると増加率は高くなっているが、市町村別にみると増減の差が生じているなど、全体的な底上げには至っていない。産業分野別では、建設業の総生産額の増加が大きいのが公共工事等によるところが大きいと考えられ、財政支出等による一時的なものであることに留意する必要がある。
- 北部地域の産業構造については、第一次産業の比率が高いという特徴はありつつも、少子高齢化や競争の激化により担い手の減少等がみられ、第三次産業へのシフトが進んでいる。
- 北部地域の雇用に関しては失業率や有効求人倍率が改善を見せているものの、沖縄県全体的に正規就業者の比率が低く、また離職率も高いことなどから、職種や労働条件等においてミスマッチが起こっていることも考えられる。
- また、一人当たり市町村所得を見た場合、北部地域では増加してきているものの、全国平均や沖縄県の平均との差があることや、内訳を見た場合、雇用者報酬は県内最下位が続いており、地域住民に振興事業の効果が行きわたっていないことが考えられる。
- 地域住民に振興事業の効果を行きわたらせるためには、地域資源に立脚した観光や農業など比較優位性のある産業や今後重要となる情報通信産業などへの選択と集中で稼ぐ力を高め、地域内での消費を促進することで地域産業全体に経済効果を行きわたらせ、一人あたり市町村所得の向上を目指していく必要がある。

(2) 定住条件の整備に関する課題

- 北部地域の人口は、これまで他の地域と比較して微増傾向で増えてきている。少子高齢化は顕著に進み、今後人口は減少していくことが予想されている。
- 人口の減少や世帯数の減少を抑えるため、人口増加に有効な手立て策を検討し、持続的に発展していくために北部全体で認識を共有し、課題解決に向けた議論が必要である。
- 北部地域の目標人口である15万人に向けては、各市町村による人口ビジョン推計値を合算しても達しないことから、各市町村は各目標人口達成に引き続き取り組むことに加え、15万人圏域の達成に向けては人口潮流に変化を与えるような実効性のある取り組みが必要である。
- 名護以南地域では、人口は増加しているものの、離島3村はじめ、名護以北の町村については、減少幅が著しいことから、自然増、社会増を拡大するための取り組みが必要である。
- 自然増を拡大するためには、子育て環境及び教育環境の充実や安定した医療体制の提供、生活環境の基盤整備が十分に整っていないことから継続的な取り組みが必要となってくる。
- 社会増を拡大するためには、地域経済の向上による雇用機会の拡大・改善、地域の交流人口の拡大、地域の文化を活かしたまちづくりを今より推進しなければならない。
- 人口減少、少子高齢化の著しい離島や過疎地域においては、生活環境基盤の整備や地域の特色を活かした魅力づくりなど若者や子育ての定住促進につながる環境づくりが必要である。

3. 新型コロナウイルス感染症による変化

1) 感染症の流行

- コロナ感染状況は、沖縄県で2020年2月14日に感染が確認されて以来、2021年3月31日時点までのべ9,482人の感染が確認された。感染は2020年7月以降の第2波以降感染者が増え始め、8月では1日156人まで感染者が増加した。それ以降減少傾向になるが、2021年1月からの第3波により増加傾向に転じ、1月で感染者が100人を超える日が5日間発生した。
- 感染者数を減少させるため、沖縄県は独自の緊急事態宣言を8月1日～9月5日までと、2021年1月19日～2月28日までの2回実施し、また飲食店の営業時間短縮要請なども行ってきた。

図 2-54 沖縄県新型コロナウイルス感染症感染者数(日別)

単位:人

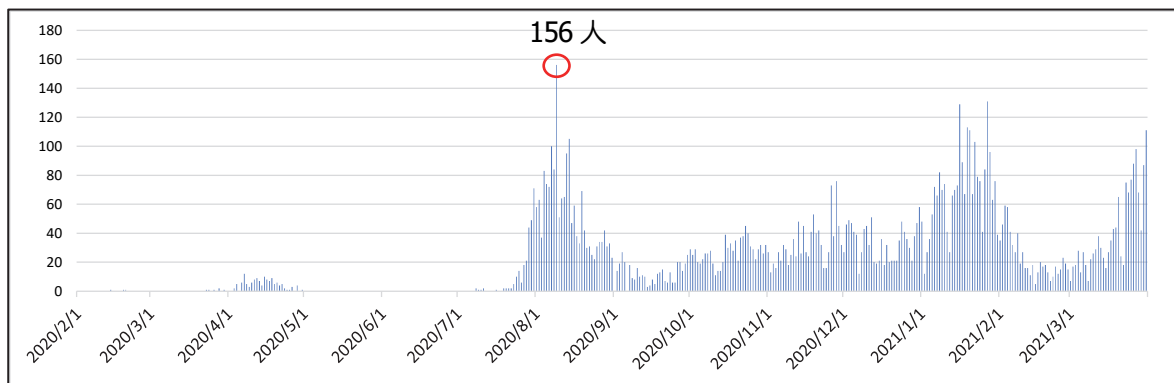
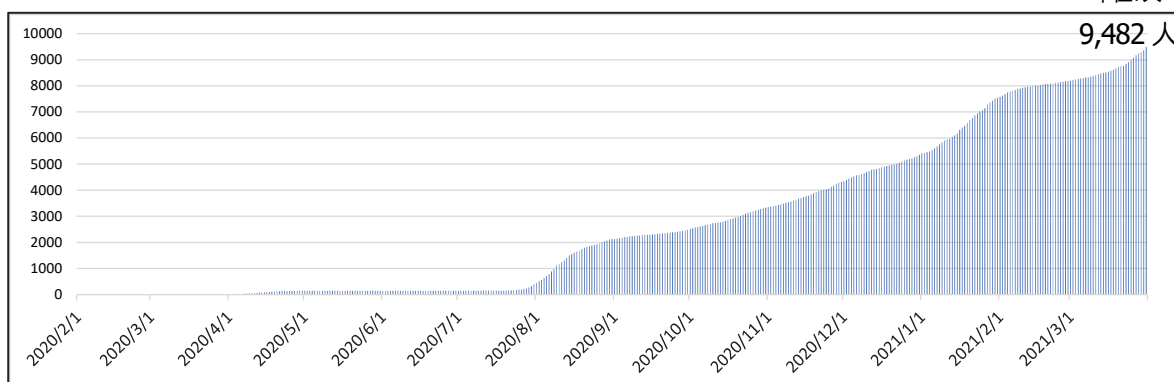


図 2-55 沖縄県新型コロナウイルス感染症感染者数(累計)

単位:人

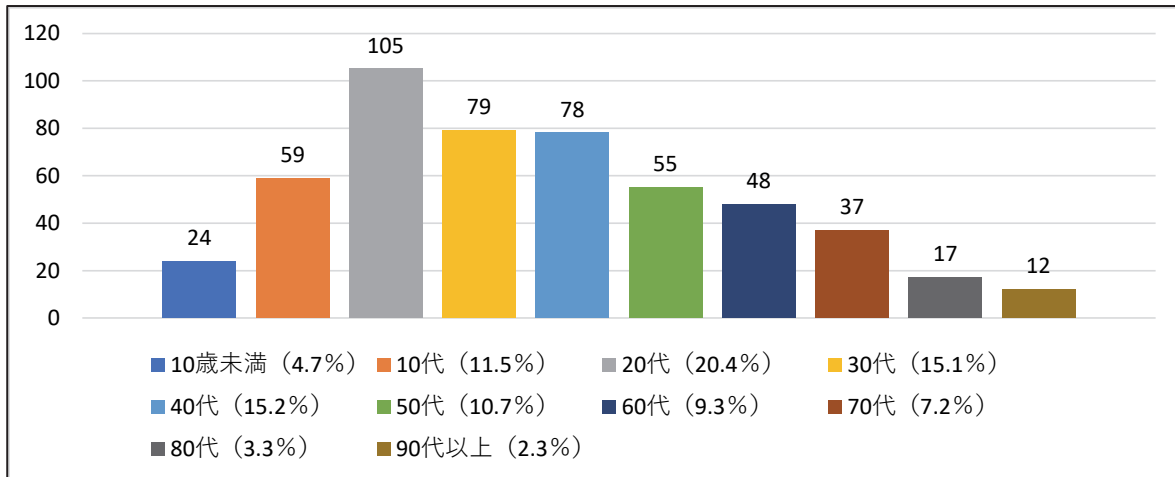


出典:NHKまとめ (2021年3月31日時点)

- 2021年3月31日まで、名護市及び北部保健所管内で累計514人(県内感染者数の5.4%)の感染者が確認された。そのうち、感染者を年代で分けると20代が100人を超え、20%を上回り、続いて30代が79人(15.4%)、40代が78人(15.2%)と続いた。

図 2-56 北部感染者年代別内訳(514 人)

単位: 人



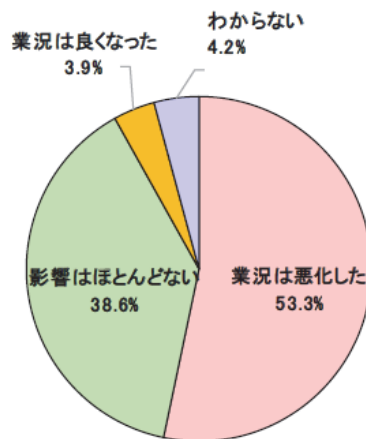
出典: 沖縄県のデータをもとに作成

2) マクロ経済、景況

(1) 景況感

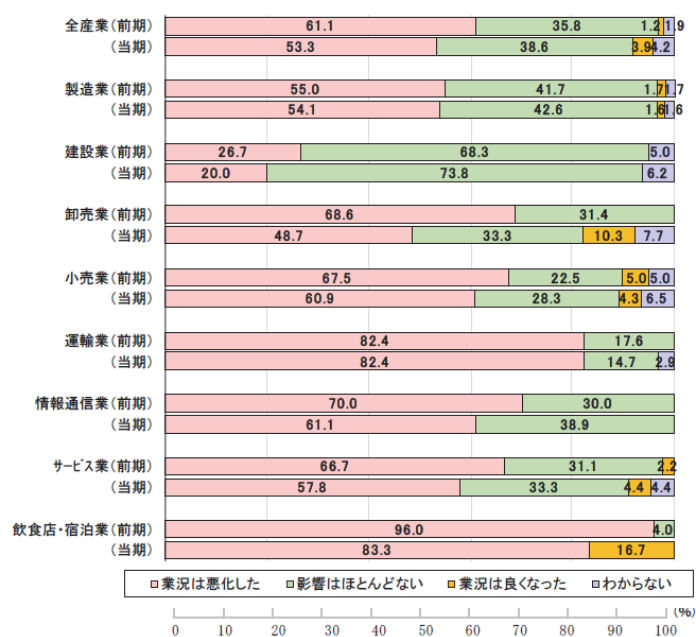
- 沖縄県内の景況感について、沖縄開発金融公庫の調査の令和元年10月～12月期の景気調査によると、「業況は悪化した」が53.3%と半数以上に上った。
- 業種別の景況感では、全体で「業況は悪化した」の数値が下がっているものの、飲食店・宿泊業(83.3%)、運輸業(82.4%)、情報通信業(61.1%)、小売業(60.9%)の順で「業況は悪化した」と回答した割合が多かった。建設業だけは「業況は悪化した」と回答したのが20%と全産業の中でも比較的に良い景況である。

図 2-57 コロナによる業況への影響(全産業)(令和元年10月～12月期実績)



出典: 沖縄開発金融公庫

図 2-58 業況への影響(業種別)(前期及び今期比較)

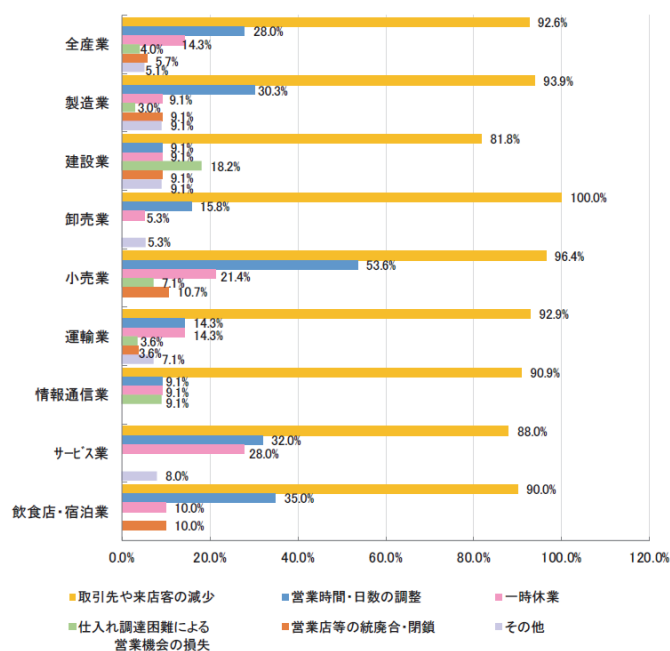


出典：沖縄開発金融公庫

(2) 売上減少の要因

- 売上減少の具体的な要因については、全産業で「取引先や来店客の減少」と回答した企業が92.6%と最も多く、次いで「営業時間・日数の調整」が28%、「一時休業」が14.3%となった。

図 2-59 売上減少の要因(2020年10月~12月期実績)

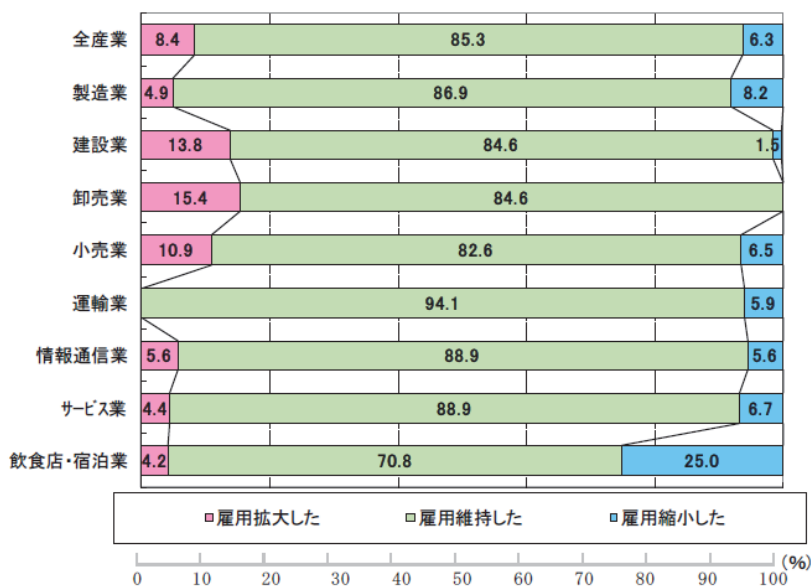


出典：沖縄開発金融公庫

(3) 雇用

- 雇用については、全産業で「雇用維持した」と回答した企業が85.3%と最も多く、次いで「雇用拡大した」が8.4%、「雇用縮小した」が6.3%となった。業種別では飲食店・宿泊業の25%が「雇用縮小した」と回答した。

図 2-60 雇用の状況

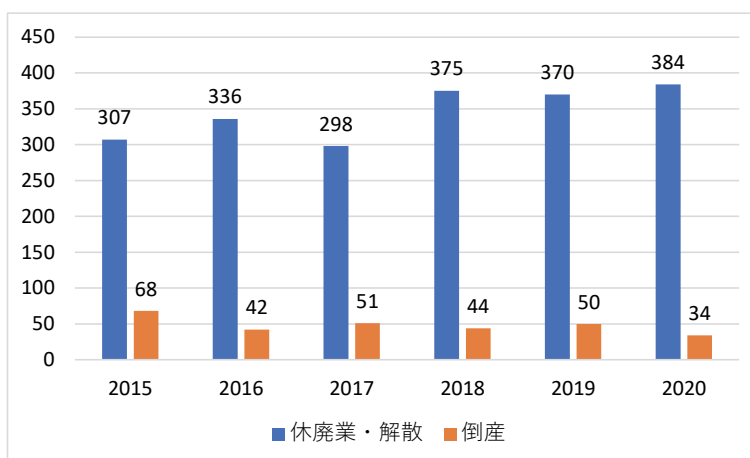


出典: 沖縄開発金融公庫

(4) 休廃業・解散及び倒産件数

- 東京商工リサーチ沖縄支店の発表によると2020年休廃業・解散をした企業件数は384件と過去最多となり、業種別では「サービス業・他」が最多の162件となった。

図 2-61 県内企業の休廃業・解散及び倒産件数



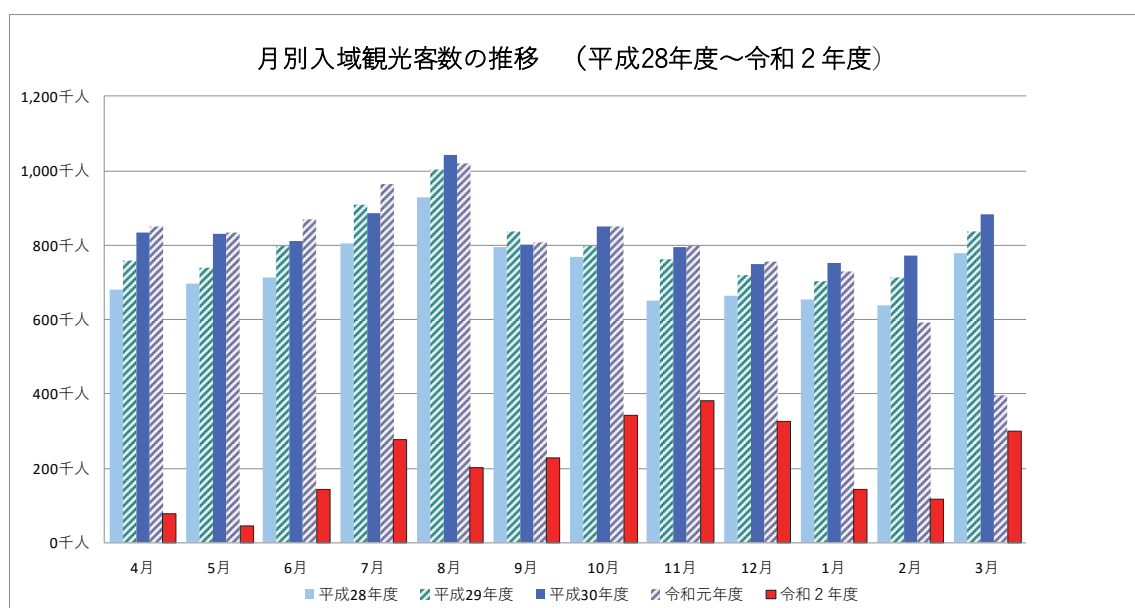
出典: 沖縄タイムス(東京商工リサーチ)

3)産業の動向

(1)観光・サービス業

- ・新型コロナウイルスによる経済の影響では、沖縄県の入域観光客数令和2年度3月末時点の累計は258万人となっており、前年と比べると73%減少した。コロナによる沖縄県観光業への影響は非常に大きい。

図 2-62 月別入域観光客数の推移



(単位:千人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	681.5	697.1	714.4	805.8	926.9	793.0	767.9	650.2	663.0	653.0	637.9	778.5	8,769.2
平成29年度	759.2	740.6	798.8	907.9	1,002.5	837.1	799.3	762.9	718.5	704.3	711.4	837.4	9,579.9
平成30年度	833.2	830.9	809.7	885.8	1,041.5	801.5	849.3	795.2	747.5	753.5	772.2	884.0	10,004.3
令和元年度	851.4	834.9	868.2	963.6	1,021.2	809.3	851.3	799.2	755.1	727.8	590.9	396.3	9,469.2
令和2年度	77.3	44.0	144.1	277.3	202.8	227.6	341.2	381.1	326.2	144.0	118.8	299.2	2,583.6

出典: 沖縄県

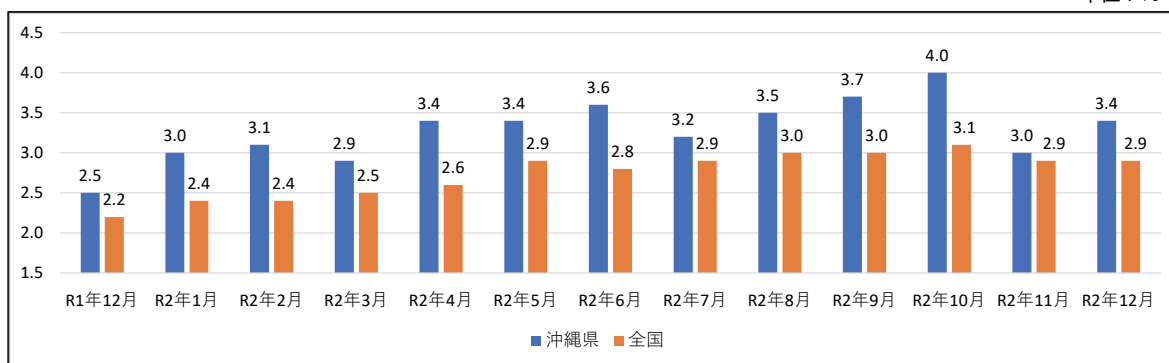
(2)雇用情勢

①完全失業率

- ・県内におけるコロナによる完全失業率については令和2年4月以降徐々に増え始め、令和2年10月には4%まで増加し、以降減少し令和2年12月には0.6ポイント改善され3.4%まで下がった。

図 2-63 完全失業率

単位：％



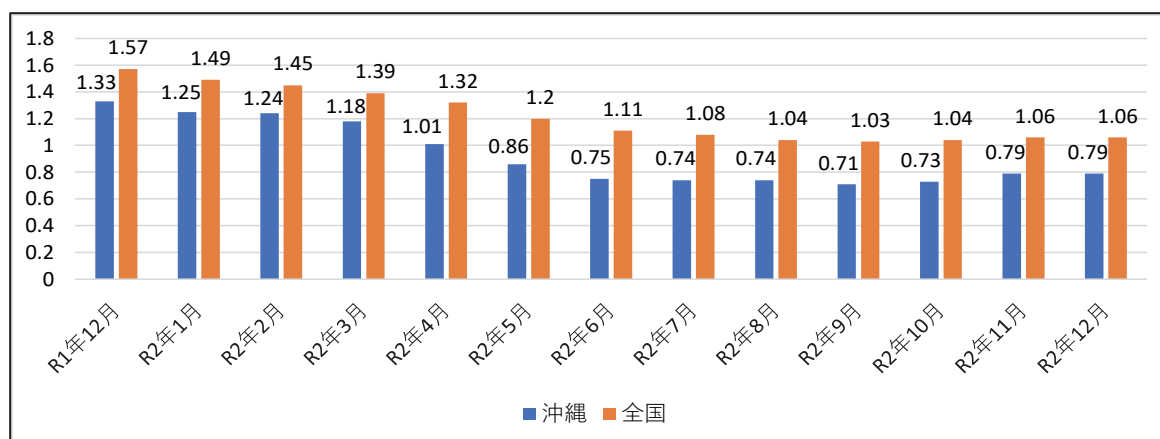
出典：沖縄県商工労働部雇用政策課作成資料

②有効求人倍率

・沖縄県内の有効求人倍率をみると、コロナ禍の令和2年になると、減少傾向に転じた。全国と比較して、沖縄県内の有効求人倍率は、コロナ禍になると全国との差が大きくなる傾向があり、令和元年12月では、0.24ポイントだったが、令和2年12月では0.27ポイントまで差が生じている。

図 2-64 コロナ禍の有効求人倍率

単位：倍



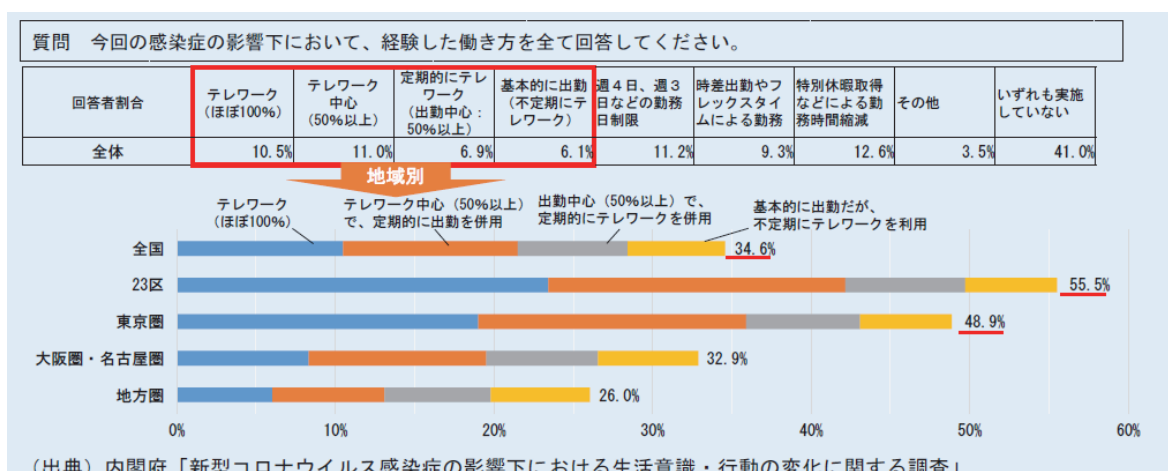
出典：沖縄労働局「労働市場の動き」(令和2年12月)

(3)行動変容

①働き方

・緊急事態宣言下では、国民に対し外出の自粛が求められたため、テレワークを実施する企業が急増した。また、組織外での商談等のやり取りにおいても、対面ではないウェブ会議が普及しつつある。このような働き方の変化は、内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」においても捉えられている。基本的には出勤であり、不定期なテレワークを経験した割合は34.6%になっている。その割合は、東京圏では48.9%、23区では55.5%に達している。

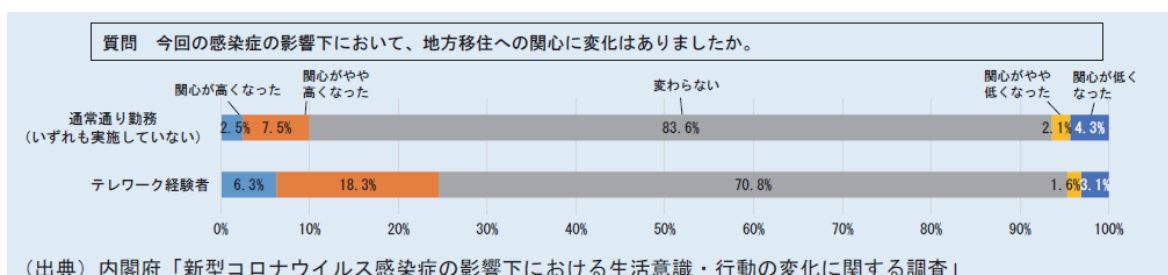
図 2-65 感染症の影響下において経験した働き方



②地方移住の高まり

- ・前出の同調査によると、地方移住への関心はテレワーク未経験者に比べてテレワーク経験者の方が高い。

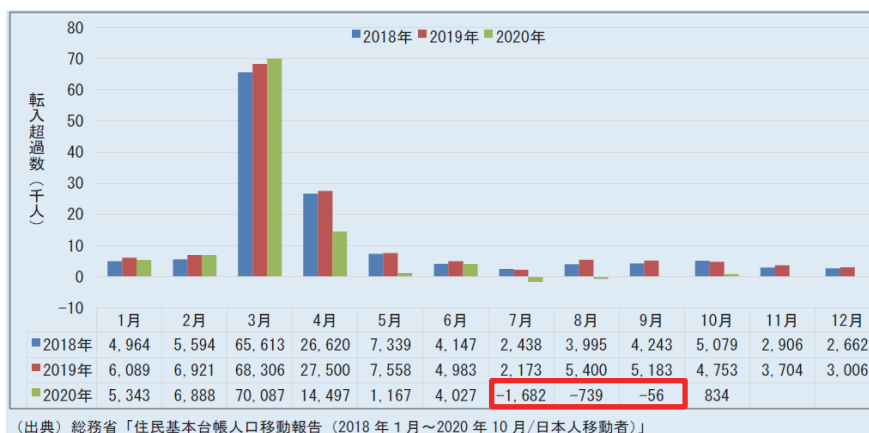
図 2-66 今回の感染症の影響下における地方移住への関心の変化



③ひとの流れ

- ・2020年の月ごとの転出入の状況を見ると、4月以降、日本人移動者の東京圏への転入超過数は2018年、2019年の水準を下回り、7月から9月までにおいて、東京圏は転出超過となった。

図 2-67 感染症拡大前後の東京圏への転入超過数の推移



第3章 北部振興事業(H24~R1)の検証

1. 北部振興事業の検証にあたって

1) 北部振興事業の検証について

- 北部振興事業は、平成 12 年度から約 20 年間、3 期にわたり事業が展開されてきた。3 期に共通する基軸的な考え方として、15 万人圏域人口の目標や、「産業の振興」と「定住条件の整備」の 2 つを両輪とした事業を推進することである。
- 現状では目標とする 15 万人は達成できておらず、引き続き取り組みが必要な状況にある。
- 第 1 章、第 2 章では、これまでの北部振興事業の実績と、北部地域の現状について述べてきた。本章では 3 期目となる平成 24 年度からの「北部連携事業」について、分野別の検証を行い、今後の事業効果を高めるために必要な課題を抽出する。

2) 北部地域振興戦略に基づく検証

- 平成 24 年度から始まった北部連携促進事業は、平成 23 年 3 月に策定された「北部地域振興戦略」及びこれに基づく「北部連携促進基本計画（前期・後期）」に沿って進めてきており、これらに示された各分野の方策に対して検証を行うものとする。
- 「北部地域振興戦略」では、「つながり いろいろ輝く やんばるの躍進」の基本理念のもと、産業振興と定住条件整備でそれぞれ重点戦略を位置づけている。産業振興の重点戦略「やんばる型産業クラスターの創出」では、「観光産業」、「農林水産業」、「情報通信・金融関連産業」を基軸に互いに連携する相互連携型（第 6 次産業化）の産業を創造すること、定住条件整備の重点戦略「やんばる型ライフスタイルの創造」では、「教育」、「医療・福祉・健康づくり」、「環境形成」による住んでよし、訪れてよしの地域の魅力づくりを行うことが位置づけられている。

3) 検証方法について

- 検証にあたっては、非公共事業と公共事業それぞれにおいて、取り組んできた事業実績を整理し、その効果について統計データをもとに数値で検証した。その上で、北部地域振興戦略の成果と、残された課題や新たに生じた課題・ニーズについて整理した。
- 公共事業に関してはアウトカム指標が設定されていることから、指標の達成状況を成果とした。

【北部地域振興戦略の分野】

<産業振興>

- (1)観光産業
- (2)農林水産業
- (3)情報通信・金融関連産業

<定住環境>

- (4)教育
- (5)医療・福祉・健康づくり
- (6)環境形成

それぞれの分野ごと】

- ①北部連携促進事業(H24~R1)で目指したもの
- ②事業実績
 - ・実施事業の概要、主な事業の紹介
- ③主要指標による動向整理
- ④分野の目的達成に向けた取り組みの効果と課題
 - ・取り組みの効果等、残された課題、新たに生じた課題・ニーズ

※R1 完了までの事業を対象とする。

2. 分野別検証

1) 非公共事業—【産業振興】

(1) 観光産業

① 北部連携促進事業(H24～R1)で目指したもの

- 北部地域の豊かな自然環境は、本土復帰後から観光資源として注目を浴びると、北部西海岸を中心に大型リゾート施設の建設が相次ぎ、県全体の観光産業の発展に大きく寄与してきた。平成 14 年には海洋博公園内に美ら海水族館がオープンし年間 300 万人を超える観光客が訪れるようになっていく。さらに、温暖な気候と豊かな自然に囲まれた環境がスポーツキャンプや健康保養型観光、エコツーリズムの場としても注目を浴び、更なる可能性が期待されている。ただし、北部地域では、観光客が西海岸や本部半島に偏在していることが課題であった。
- そこで、平成 22 年度の北部地域振興戦略では、観光産業を基軸となる産業の一つと位置づけ、広域的な連携体制の構築による観光客の周遊促進や、観光地の相互連携による相乗効果の発揮を図ったほか、農林水産業や商工業との連携による消費の誘発など、地域の雇用や経済効果への結びつきを目指して各種事業を実施した。

② 事業実績

A. H24～R1 実施事業の概要

- 観光産業の振興のために実施された事業を、事業目的別に次の 4 つに分類した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">◆連携促進：観光 PR や情報発信、連携プロジェクトなど広域連携の取り組みを促進する事業◆周遊促進：地域の魅力を集約した拠点整備等により広域周遊を促進する事業◆体験・交流促進：自然・歴史・文化など地域資源を活かし滞在や交流を促進する事業◆スポーツコンベンション促進：スポーツコンベンションの受入を促進する事業 |
|---|

(主な成果等)

- ◆連携促進：「やんばる観光連携推進事業」において、北部地域の観光連携を推進するため関係者による協議、ワークショップや 5 つのエリアの連携プロジェクトを通して、人的ネットワークを強化した。
- ◆周遊促進：国立公園に指定されたやんばる 3 村において観光拠点整備を進め、それぞれが連携し、最北端である辺戸岬や東海岸への周遊促進を図ってきた。
- ◆体験・交流促進：誘客が課題となっていた東海岸において、マングローブなど自然の魅力を活かした体験学習施設やアウトドアキャンプ施設などの拠点が整備された。本部半島・伊江島においては、エリアで連携し、教育民泊やクルーズ船の受入促進に向けた拠点の整備が進んだ。そのほか、離島の歴史文化を活かした体験施設など地域の資源を活かした多様な魅力の発信拠点が整備され、観光客の偏在の解消を図ってきた。

◆スポーツコンベンション促進：北部地域の温暖な気候、自然環境・リゾート環境を活かし、スポーツコンベンションの受入を進めてきた。受入施設の整備によりプロ・アマなどスポーツ合宿の誘致を図ってきた。

表 3-1 北部連携促進事業の事業実績(観光産業)



事業目的	事業名	事業主体	事業期間
連携促進	やんばる観光連携促進事業	北部広域	H24～H28
	伊平屋村産業連携拠点センター整備事業	伊平屋村	H24(H25,26繰越)
周遊促進	沖縄北部観光推進整備検討事業	北部広域	R1
	やんばる3村観光連携拠点施設整備事業	国頭村	H26～H27(H28繰越)
	やんばる3村観光連携推進事業(東部周遊拠点施設整備)	国頭村	H29～R2
	やんばる3村観光連携推進事業(辺戸岬拠点施設等整備)	国頭村	H29～H30
	やんばる3村観光連携推進事業(やんばるの森ビジターセンター整備事業)	大宜味村	H29～H30(R1繰越)
体験・交流促進	伊是名村体験・交流観光連携施設整備事業	伊是名村	H25(H26,27繰越)
	大浦マングローブ林自然体験施設等整備事業	名護市	H25(H26,27繰越)
	ギンバル海岸周辺環境整備事業	金武町	R1～R3
	福地川河口周辺整備事業	東村	H25(H26繰越)
	北部東海岸いちご狩り体験観光促進事業	宜野座村	R1
	本部半島・伊江島エリア観光促進事業(伊江島ハイビスカス園等整備)	伊江村	H29～H30
	本部半島・伊江島エリア観光促進事業(古宇利島観光拠点施設整備)	今帰仁村	H30～R2
	本部半島・伊江島エリア観光促進事業(本部半島多機能観光拠点施設整備)	本部町	H29～R3
	やんばる東海岸ブルー・ツーリズム拠点整備事業	国頭村	H28～H29
スポーツコンベンション促進	伊江村多目的屋内運動場施設整備事業	伊江村	H26～H27
	宜野座村営野球場機能高度化事業	宜野座村	H24～H25(H26繰越)
	宜野座多目的スポーツ施設整備事業	宜野座村	H28～H29(H30繰越)
	金武町多目的屋内運動場施設整備事業	金武町	R1～R3
	金武町ベースボールスタジアム地域連携強化事業	金武町	H25(H26繰越)
	金武町陸上競技場機能高度化事業	金武町	H27～H28(H29繰越)
	スポーツコンベンション施設整備事業	名護市	R1～R3
	やんばるフットボールセンター整備事業	金武町	H24～H26(H27繰越)

イ. 主な事業の紹介

【連携促進関連】

事業名	やんばる観光連携推進事業			
事業主体	北部広域	実施年度:H24 年度～28 年度		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> やんばる観光連携推進事業において、やんばる全体で協議する機会や連携による PR 機会、エリア連携プロジェクトなどを推進し、連携での取り組みに対する意識が高まった。 広域的な観光の課題を協議する「やんばる観光市町村等連絡協議会」が設立された。 			
		計画	H28 年度	H29 年度
	観光客数(千人)	-	4,055	4,481
写真				
	旅行博出展風景		旅行博風景	

【周遊促進関連】



事業名	やんばる3村観光連携拠点施設整備事業					
事業主体	国頭村	供用開始:H28 年 7 月				
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> やんばる3村の情報共有・蓄積、PR 力強化、知名度の向上。地域内での周遊・滞在・消費促進。 貴重な自然環境の配慮事項を周知、自然環境の保全及び持続可能な観光地づくりに寄与。 観光消費及び地産地消促進、加工・販売の場、雇用の促進。 地域の中核となるにぎわいの場が形成され、観光客と地域住民との接点となり、地域に触れ合うことで、リピーターの創出につながることを期待される。 					
	項目	計画	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
	利用者数(人)	130,000	43,982 (34%)	80,823 (62%)	82,415 (63%)	80,307 (62%)
	入居事業者(軒)	5	-	8 (160%)	7 (140%)	7 (140%)
	雇用効果(人)	23	-	18 (78%)	17 (74%)	19 (83%)
写真						
	施設外観			施設内の観光協会		

【体験・交流促進関連】

事業名	大浦マングローブ林自然体験施設等整備事業					
事業主体	名護市	供用開始:H28年4月				
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 名護市指定天然記念物のマングローブ林、干潟の動植物を手軽に観察することが可能。 名護市東海岸地域における自然体験のフィールドとしての活用の幅が広がる。 北部東海岸地域の自然体験スポットとの連携により、同地域全体への誘客につながっている。県内の幼稚園から高校生、県外からの修学旅行生の学習会にも活用されている。 					
		計画	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	利用者数(人)	6,500	6,827 (105%)	5,012 (77%)	4,854 (75%)	4,049 (62%)
写真						
	マングローブ全景			体験施設		

事業名	福地川河口周辺整備事業						
事業主体	東村	供用開始:H27年4月					
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 観光客や地域住民が安全・安心に海水浴などのレジャーが楽しめる。 福地川を活用したカヌー等の体験型観光、エコツアーや民泊と連携した地域活性化の促進。 ラジオ生放送やゴールデンウィーク期間のイベント、カヤックフィッシング大会やサバニ体験を実施することにより入込客数が増加。 職員・マリンスタッフの事故防止や安全管理を改善のための様々な研修及びトレーニングを実施。 						
		計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	利用者数(人)	42,300	10,207 (24%)	13,928 (33%)	13,910 (33%)	14,150 (33%)	15,934 (38%)
雇用効果(人)	6	4 (67%)	4 (67%)	4 (67%)	5 (83%)	4 (67%)	
写真							
	施設全景			便益施設			


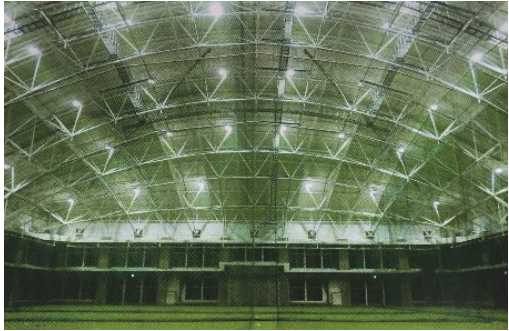
事業名	伊是名村体験・交流観光連携施設整備事業					
事業主体	伊是名村	供用開始:H28年1月				
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 一般観光客や修学旅行生のニーズに対応した多様な体験プログラムを提供し満足度を高める。 いぜん島観光協会へ指定管理し、利用者への周知や利用促進を図った。 修学旅行生や観光客等の貝殻細工体験や住民向けの料理教室等で利用された。 					
		計画	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	利用者数(人)	6,041	297 (5%)	626 (10%)	754 (12%)	738 (12%)
写真						
	施設全景		施設外観			



事業名	やんばる東海岸ブルー・ツーリズム拠点整備事業			
事業主体	国頭村	供用開始:H30年4月		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者(常勤及び非常勤含む)4名の雇用につながり、地場産業の活性化に寄与。 民間事業者とのタイアップ体制でシュノーケリングツアーや定置網漁体験ツアーなどの実施により、やんばる東海岸への誘客促進が図られた。 導入初年度は、入客数が全体で66名と非常に低い結果となった。主な要因として、7月以降は毎月台風が襲来する状況となり、海域が安定せずほとんど稼働できなかったことが大きい。 			
		計画	H30年度	R1年度
	利用者数(人)	1,450	66 (5%)	144 (10%)
	雇用効果(人)	4	4 (100%)	4 (100%)
写真				
	シュノーケルツアー		定置網体験	

【スポーツコンベンション促進関連】

事業名	宜野座村野球場機能高度化事業							
事業主体	宜野座村	供用開始:H26年11月						
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 球場の環境が改善され、キャンプ中の観客の滞在時間が延びた。 打撃練習場において1名の雇用が創出されている。 合宿や大会開催に伴う人的交流及び地域間交流を促進。地域の一体感や活力を醸成しながら定住人口の増加を促進するとともに経済波及効果が期待出来る。 							
		計画	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	利用者数(人)	92,032	63,108 (69%)	125,064 (137%)	126,081 (137%)	112,029 (122%)	113,625 (123%)	113,621 (123%)
雇用効果(人)	4	3 (75%)	4 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	
写真	 <p>スコアボード改修（電光掲示板）</p>			 <p>メインスタンド屋根</p>				
	スコアボード			メインスタンド屋根				

事業名	やんばるフットボールセンター整備事業					
事業主体	金武町	供用開始:H28年4月				
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 九州高校総体のサッカー会場や規模の大きな大会等で使用されており、町のスポーツ振興や北部地域の活性化に寄与している。 平成29年2月からJリーグの浦和レッズやヴィッセル神戸等のキャンプ地としても使用され、多くの来場者が同施設を訪れている。 当初の利用計画を上回る利用がなされている。 					
		計画	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	利用者数(人)	29,970	31,747 (106%)	37,273 (124%)	40,608 (135%)	28,061 (94%)
雇用効果(人)	3	2 (66%)	2 (66%)	2 (66%)	2 (66%)	
写真	 <p>全景</p>		 <p>施設</p>			
	全景		施設			

事業名	伊江村多目的屋内運動施設整備事業					
事業主体	伊江村	供用開始:H28年5月				
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村内外の合宿や各種イベント実施、地域住民の健康増進、レクリエーションの場として活用。 ・ 雨天時も地域小学生のスポーツクラブ活動、老人会のゲートボール練習や大会等ができるようになり、村民の健康保持・増進、青少年の体力向上、競技スポーツの技能向上に寄与。 ・ プロ野球選手や企業の野球部(日立製作所)の合宿受入れの際には野球教室が開催され、地域の子供たちが一流選手から直接野球を学べる貴重な機会を提供。 					
		計画	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	新規大会等誘致(団体)	26	24 (92%)	26 (100%)	26 (100%)	31 (119%)
写真						
	施設外観		施設内側			

事業名	金武町ベースボールスタジアム地域連携強化事業					
事業主体	金武町	供用開始:H27年4月				
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内小中学生が練習及び野球大会等で利用することにより、競技力の向上が図られている。 ・ プロ野球楽天イーグルス、大学野球のキャンプ・合宿で利用されたことにより、地元との交流が行われ、その経済効果により地域の活性化が図られている。 ・ キャンプ・合宿の見学に訪れた観光客が地域産業へ寄与している。 					
		計画	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	利用者数(人)	-	11,746	18,013	14,808	11,267
写真						
	施設外観		施設内側			

事業名	宜野座多目的スポーツ施設整備事業			
事業主体	宜野座村	供用開始: H31 年 1 月		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> • 2名の雇用が創出されている。 • 南エリアの地域において、連携したスポーツコンベンションの誘致が継続的に発展し、キャンプ誘致が定着化することで、プロスポーツの発展や地域スポーツの振興に寄与する。 • 阪神タイガースの春のキャンプ地としても使用されており、キャンプ中の誘客数は多い。 • 地域住民のスポーツ参加の意識が向上し、スポーツを行う目的やライフステージにあわせた活動が促進され、若者のスポーツ参加機会の増加や高齢者の体力増進や生きがい作り等への効果が期待できる。 			
		計画	H30 年度	R1 年度
	利用者数(人)	88,115	3,632 (4%)	14,048(16%)
写真	 <p style="text-align: center;">施設外観</p>		 <p style="text-align: center;">施設内側</p>	

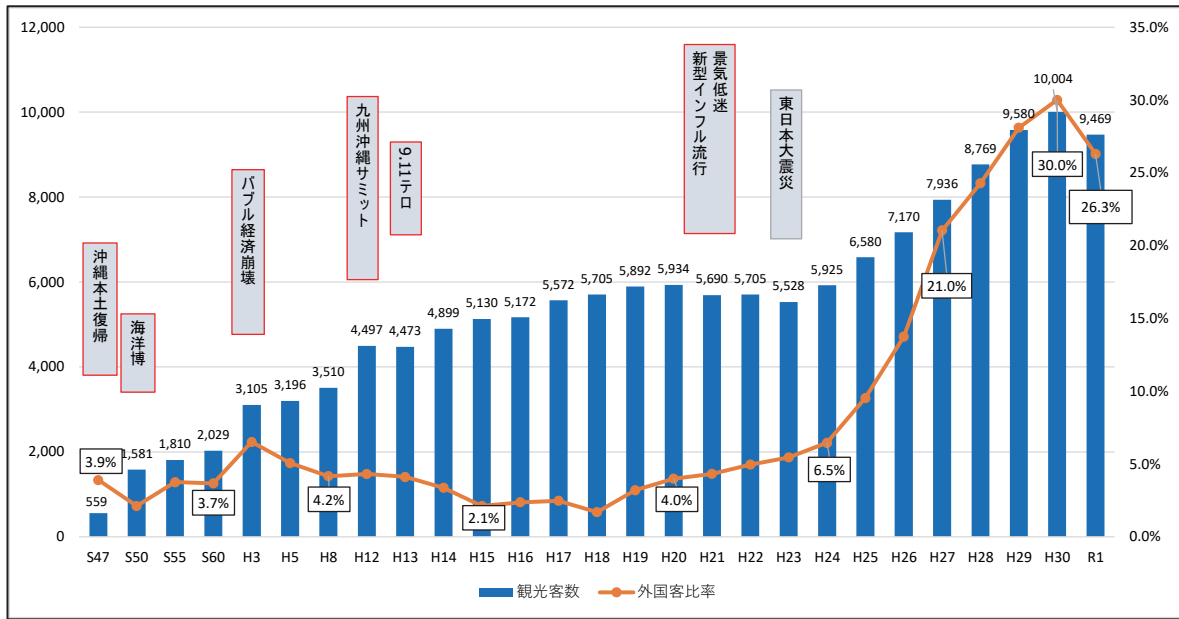
③主要指標による動向整理

- 観光産業に関する取り組みの成果を計るために、観光に関する主な指標を整理すると次のとおりである。

ア. 観光入込客数

- 沖縄県の観光入込客数は、昭和 50 年度の沖縄国際海洋博覧会を契機として、観光地としての注目が高まり、右肩上がりに増加し続けてきた。途中、感染症やテロ、経済不況、震災等による影響を受けながらも、様々な取り組みにより克服してきている。
- 平成 24 年度以降は、外国人観光客の急増により増加傾向をさらに押し上げ、平成 30 年度には 1,000 万人に達した。平成 31 年 3 月以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んでいる。

図 3-1 沖縄県観光入込客数の推移

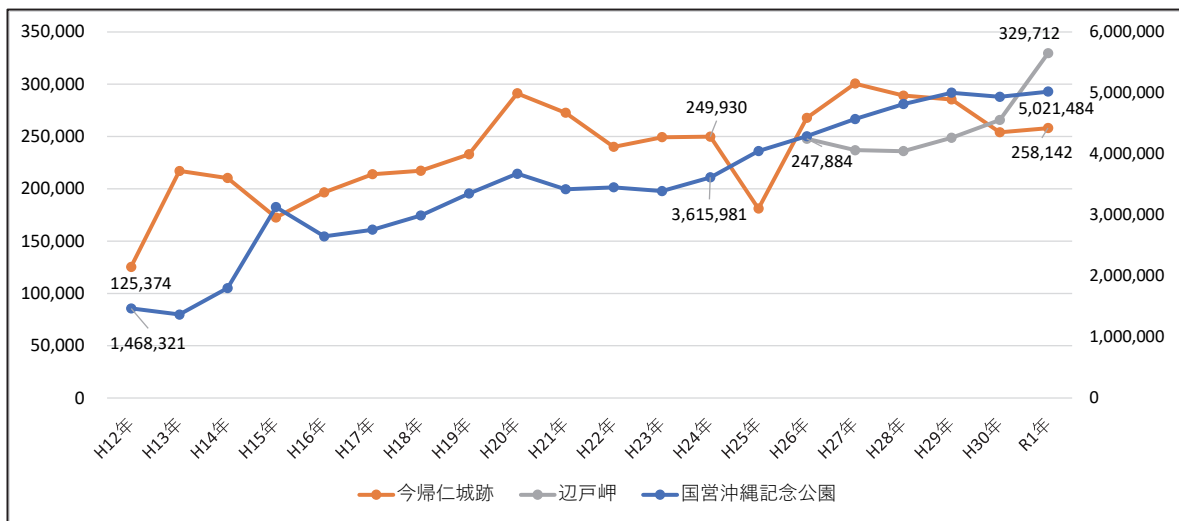


出典：沖縄県観光要覧

イ. 主要観光施設の入場者数

- 北部地域では、県内でも最大級の人気観光地である国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区）の入場者が年間 500 万人を超えている。
- 一方、今帰仁城跡は世界遺産に登録された平成 12 年以降増加し、平成 20 年度は 30 万人に達したが、その後は伸び悩んでいる。
- 辺戸岬は、25 万人前後で推移していたが令和元年に観光案内所とカフェを併設する施設「HEADLINE」がオープンし、30 万人を超えている。

図 3-2 主要観光施設の入場者数

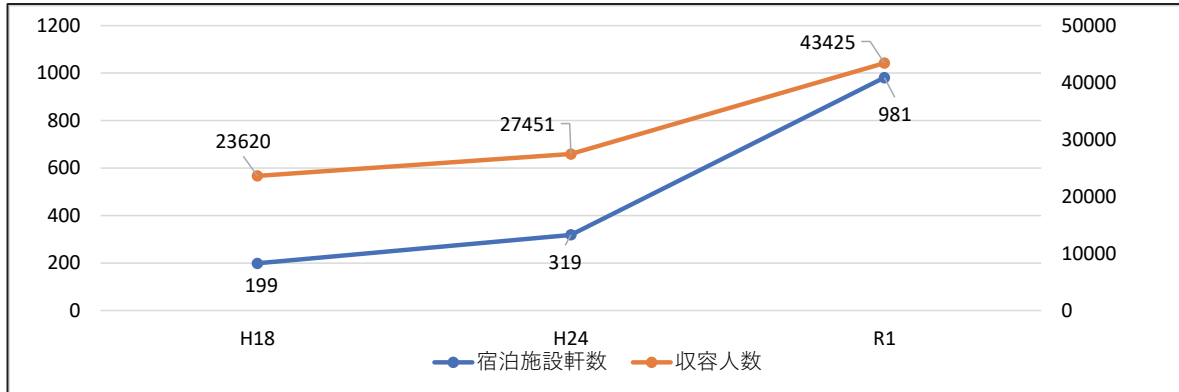


典：沖縄県観光要覧、国頭村

ウ. 宿泊施設数

- 宿泊施設は、観光客の増加に伴って増加傾向で推移しており、軒数は平成 18 年の 199 軒から令和元年には 981 軒と 5 倍近く増加している。
- 収容人員は、23,620 人（平成 18 年）から 43,425 人（令和元年）と約 1.8 倍となっている。1 軒あたり収容人員は、平成 18 年が 118 人/軒だったところ、令和元年は 44 人/軒となっており、宿泊施設数の増加は、小規模なゲストハウスやペンションなどの増加によるところが大きい。

図 3-3 北部宿泊施設推移

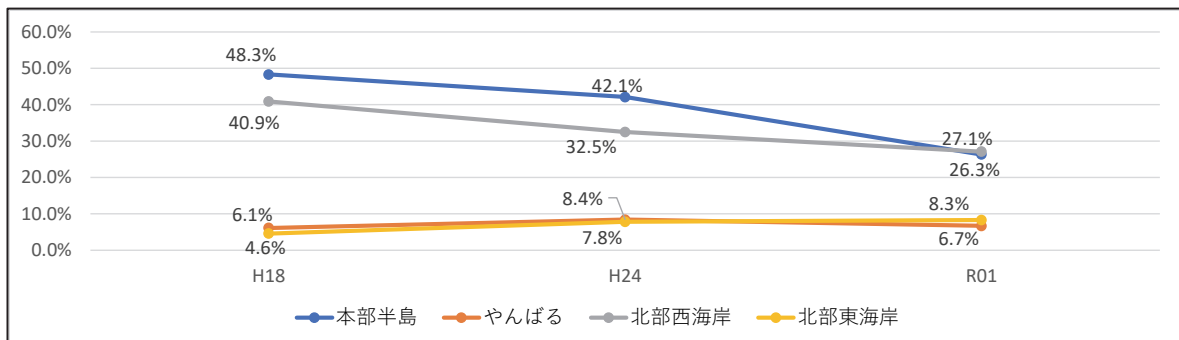


出典：沖縄県観光要覧

エ. 訪問地域

- 沖縄県観光統計実態調査の空路国内客アンケートによると、訪問地域について、「本部半島」、「北部西海岸」は相対的に比率が少なくなっているが、観光客の総数は増加しているため、絶対数はほぼ横ばいである。一方で、「やんばる」や「北部東海岸」は 10%に満たないが、平成 18 年に比較すると増加しており、当地域への周遊が進んでいることがうかがえる。
- 空路国内客は、リピーター率が 80%を超えており、訪問先の多様化が進んでいると考えられる。

図 3-4 空路国内客の訪問地域



注) 「本部半島」: 今帰仁・本部町 「北部西海岸」: 恩納村・名護市西海岸・羽地・屋我地一帯

「やんばる」: 国頭・大宜味・東村 「北部東海岸」: 金武・宜野座・名護市東海岸

出典：沖縄県観光統計実態調査